

ビジョンと戦略

2022年5月、当社は2030年度の「ありたい姿」を発表するとともに、コロナ禍の中で策定した「'21中期経営計画」の見直しを行いました。この見直しにより、企業価値向上を強く意識した資本政策への抜本的な見直しを行い、収益性向上とバランスシート改善のための各種施策に取り組んだ結果、当社の時価総額は、2022年3月末の660億円から2024年3月末には1,452億円と2年間で2.2倍となりました。事業環境は今後もますます不透明で不確実性を伴うものと予測されますが、変化にぶれない強い企業体質の確立を進め、2030年度の「ありたい姿」の実現を目指してまいります。



'24中期経営計画

(2024～2026年度)

2030年度の「ありたい姿」実現に向けた
第2フェーズ：成長加速期間

2024年5月14日

'24中期経営計画 発表

「'24中期経営計画」は、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズとなります。

前中計は基盤強化期間、当中計は成長加速期間として位置付けています。今年は中堅企業元年と言われ、日本政府は中堅企業の発展を後押ししております。中堅企業の当社にとり、成長を加速させる絶好の機会と捉え、2030年度の「ありたい姿」の早期達成も視野に入れ取り組みます。

基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進し、全てのステークホルダーに信頼される経営を目指します。

2030年度の「ありたい姿」 変化にぶれない強い企業体質の確立

収益性

売上高

1,000 億円

営業利益額

130 億円

- コア事業の体質を強化し、更なる収益性の向上
- 持続的成長が可能となる新たな成長分野への投資
→ 環境配慮型製品の開発および販売体制の強化
M&A、オープンイノベーション

資本効率性

ROE

10 %

- 財務体質の強化から、資本効率の向上への進化

株主還元 設備投資

中長期的な企業価値向上を図る
資本政策の推進

- 持続可能な社会の実現につながる研究、次世代を担う高機能、高精度、高品質な製品開発・生産システムへの積極的な投資
- 成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実

人財戦略

変革を推進する人材の育成

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切にする「企業風土」の醸成

ESG

持続可能な社会の実現への貢献
(社会・環境・経済価値の向上)

- 環境に関する社会的課題への積極的な取り組み
「2050年カーボンニュートラルへ向け」
2030年度CO₂排出量削減目標値：
2013年度比で46%削減（国内8拠点 Scope1&2）
- ESG評価：グローバル基準最高ランクの取得

※ 想定為替レートは、1USDを115円としています。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

'21中期経営計画の振り返り

2022年5月、当社は2030年度の「ありたい姿」を発表するとともに、コロナ禍の中で策定した「'21中期経営計画」の見直しを行いました。前中期経営計画の最終年度である2023年度KPIに対する結果は以下の通りです。

収益性については、売上高への円安による押し上げ効果がありましたが、当社グループのコア事業を支える収益性の高い補修市場向けベルト販売が市中在庫調整の影響を受けたため、利益額が減少しました。これが営業利益未達成の主たる要因となっています。

2022年度、2023年度の株主還元については、開示した内容の通り配当性向ほぼ100%にて対応し、自己株式も取得しました。また、政策保有株式の縮減も計画通り行いました。しかしながら、昨今の政策保有株式の市場価格上昇と円安による連結子会社の外貨資産評価額の増加により資本が増え、この結果、ROEについては目標を若干下回る結果となりました。設備投資額については、3年間で228億円分の着手を決定し、適宜支払いを行っています。

ESGについては、事業活動を通じた環境価値の向上を目指し、種々の施策を着実にかつ迅速に取り組んだ結果、特にCO₂削減目標ではKPIを大幅に上回る水準にて目標を達成することが出来ており、また、環境以外の分野においても、ステークホルダーエンゲージメントおよびサプライチェーンマネジメントの強化など、具体的な成果を上げることができております。これらの取り組みが評価され、ESGに係る第三者評価も大きく改善されました。

'21中期経営計画、主要指標

			2023年度 KPI目標	2023年度 KPI実績
収益性	売上高		800 億円	840 億円
	営業利益額		83 億円 (11%以上)	77 億円 (9.2%)
資本効率性	ROE		8 %	7.6 %
	政策保有株式売却額		15 億円以上 (中計期間)	15 億円 (中計期間)
設備投資額	3年間の設備投資枠		230 億円	228 億円
株主還元	配当性向	2021年度	65 %	64.9 %
		2022年度	100 %	100.4 %
		2023年度	100 %	99.8 %
ESG	CO ₂ 排出量削減目標値		22 %以上	35 % ※
	外部評価		参考・2022年度実績 (CDP：Cランク) (FTSE：1.8)	CDP：Bランク FTSE：2.8
想定為替レート			1USD=115円	期中平均 1USD=144.6円

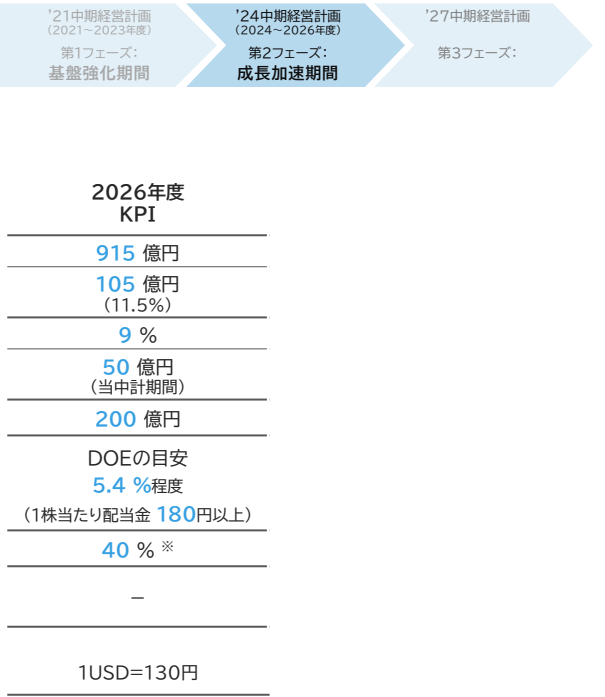
※ 国内8拠点のScope 1&2 2022年度排出係数を一部使用

'24中期経営計画

さらなる企業価値向上を目指し、「収益性向上」と「バランスシートマネジメント」を2つの柱とし戦略を展開・実行してまいります。

2026年度(最終年度)のKPI

'24中期経営計画を、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズ・「成長加速期間」と位置づけ、最終年度となる2026年度のKPIを設定しました。



※ 基準年度：2013年度／対象範囲：国内8拠点のScope 1&2

Overview
TOP MESSAGE
三ツ星ベルトの価値創造ストーリー
創業の精神と理念体系
価値創造の歩み
培ってきた3つの強み
価値創造プロセス
ビジョンと戦略
中期経営計画
財務部担当役員メッセージ
セグメント別事業戦略
【特集ページ】 ～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略
【特集ページ】 ～従業員による座談会
サステナビリティ戦略
ESGの取り組み
価値創造を支える経営基盤
【特集ページ】 ～社外取締役インタビュー
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント
役員一覧
データセクション
財務データ
ESGデータ
会社概要／株式情報

企業価値向上への取り組み

前述の通り、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズとなる「'24中期経営計画」においても、企業価値向上への種々の取り組みを進めてまいります。「収益性向上」と「バランスシートマネジメント」を2つの柱とし、戦略を展開してまいります。

まず、1つ目の柱である「収益性向上」については、当中計期間での最重点課題として「人財戦略強化」を掲げています。三ツ星グループだけでなく、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出したいと考えています。そして、これが企業文化の変革を生み、100年企業から200年企業となるための礎となると考えています。

「技術開発強化」では、現有の技術資産を洗い出すことより、高い付加価値製品、新用途開発に結び付けて行きたいと考えています。グリーントランスフォーメーション(GX)分野については、今後10年間で官民合わせて150兆円を超えた投資が見込まれており、ますます拡大する環境関連市場へ着目した取り組みが必要です。当社技術部門は、自動車メーカーなどの顧客要求にマッチする製品を迅速に開発する力に強みを持っています。この強みである「ニーズにこたえ競争力のある製品を生み出す技術力」にオープンイノベーションを掛け合わせ、新市場を創出する新製品開発力の進化を図ります。

そして、2つ目の柱である「バランスシートマネジメント」では、「成長投資・経営基盤強化」、「資産効率向上」、「株主還元」の3つを戦略としました。

当中計期間においても積極的に「成長投資・経営基盤強化」へ資金投入いたします。基本的には、前中計からの取り組んでいるものを継続することとなりますが、大きな投資効果が期待できる「革新的な生産ライン」や「脱炭素化推進に大きく貢献する工法」などの実現に結び付けて行きたいと考えています。

株主配当については、「配当の安定性の維持」を方針としています。



財務部担当役員メッセージ



『変化にぶれない強い企業体質』の
実現に向け、成長加速期間としての
'24中期経営計画を策定しました。

2030年度の「ありたい姿」実現に向
けて全力で取り組んでまいります。

取締役専務執行役員
熊崎 敏美

前中計の振り返りと今後の展望

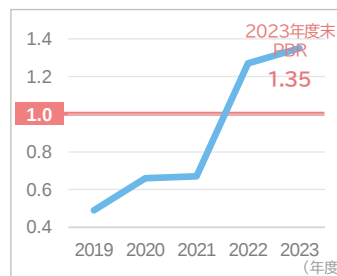
「'21中期経営計画」が終了しました。この'21中期経営計画は、当初コロナ禍で策定したものでありましたが、2022年5月に2030年度の「ありたい姿」を発表すると共に見直しを行いました。この見直しを機に従来の財務体質の強化から、企業価値向上を強く意識した資本政策へ転換し、収益性向上とバランスシート改善に取り組みました。

'21中期経営計画最終年度の2023年度決算では、原材料価格の高止まり、各国におけるインフレ抑制のための金融引き締め政策や地政学的リスク、また、中国・欧州経済の低迷などの影響がある中、売上高は、円安の追い風もあり2023年度のKPIを達成できました。一方、営業利益は市中在庫の流動性が低下し、収益率の高い一般産業用ベルトの販売が伸び悩み未達となりました。

'21中期経営計画では、基盤強化期間として財務パフォーマンスのみならず積極的な設備投資と株主還元を実施いたしました。そうした取り組みはステークホルダーのみなさまから高い評価をいただき、時価総額は2022年3月末の660億円から最終年度である2024年3月末には1,452億円と大きく伸長しました。PBRについても競合他社に先駆けて1倍を上回る1.35倍となりました。

2030年度の「ありたい姿」を実現することは、容易なことでは無いと考えています。特に、'21中期経営計画より積極的な設備投資を行ったことから、2024年度から減価償却費の負担が増加します。売上高を伸張させることはもちろんですが、製造・技術部門においては、コスト競争力に磨きをかける必要があると考えていますし、間接部門は更なる業務の効率化が必要です。

PBR推移 (2020年3月末～2024年3月末)



事業ポートフォリオの最適化に向けて

当社のコア事業は伝動ベルトの製造販売であり、自動車メーカーをはじめ全世界のお客さまにご使用いただいており、使用用途の裾野が広く、多種多様な製品ラインナップとなっています。そのような当社の事業環境の中、事業ポートフォリオ最適化の考えは不可欠です。

企業の使命は、持続可能な成長と利益の最大化を実現することにあります。現在、事業ポートフォリオ分析システムを構築中であり、各事業の収益性、市場の成長性、および事業の戦略的重要性を評価できる体制を目指しています。この分析に基づき、強化すべき事業、縮小または撤退すべき事業を特定し、投資およびリソースの選択と集中を図ります。強化すべき事業には積極的な投資を行い、イノベーションと市場拡大を推進します。一方、非効率または低収益の事業については、リソースの再配分や事業撤退も含め検討してまいります。後述するM&Aやオープンイノベーションは、事業ポートフォリオの多様性を高め、リスクを分散することができます。また、新技術や新市場へのアクセスを確保し、競争優位を築くことも可能になります。

最後に、全社的なコスト削減と効率化を推進し、利益率の更なる向上を図ります。これには、サプライチェーンの最適化、生産プロセスの改善、および管理コストの削減が含まれます。

事業ポートフォリオの最適化は、市場の変動に柔軟に対応し、企業価値を最大化するための継続的なプロセスが必要です。私は生産本部長として製造部門の責任者も務めていますので、このプロセスをリードし、企業の持続可能な成長を支える責任を担っています。今後も、戦略的な意思決定と緻密な財務管理を通じて、企業価値の最大化を目指してまいります。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】 ～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

財務部担当役員メッセージ

成長投資と財務戦略について

今年の5月14日に発表した'24中期経営計画は、基盤強化期間から次のステージへ移行し、成長加速期間として位置付けています。財務部担当役員として、これからの3年における財務戦略は、'24中期経営計画で策定した成長投資と財務戦略が合致しているかを検証していく考えです。

2022年5月の中期経営計画見直し以降、資本コストや株価を意識した経営を行ってまいりました。当社の過去5年間の平均株主資本コストは6%程度と認識しており、この株主資本コストを十分に超えるROEの維持と更なる向上に取り組んでいます。2030年度にはROE 10%の達成とともにPBR(株価純資産倍率)の更なる向上を目指します。

'24中期経営計画期間中の累計で、営業キャッシュ・フローで450億円、政策保有株式(投資有価証券)の売却で50億円、余剰資金で50億円の合計

550億円がキャッシュ・アロケーションの原資となっています。アロケーション先としては、成長投資・経営基盤強化、株主還元、M&A・オープンイノベーション、自己株式取得等各々の項目に対して適切なタイミングで投入し企業価値の最大化を図る計画です。

特に今後の成長を更に加速させていくためには、M&Aやオープンイノベーションへの投資は重要であると考えています。2023年2月には、建設資材事業において土木防水工事業を譲受けました。M&Aに対する考え方は、既存事業とのシナジー効果が見込まれるものを基本としており、ハイリスクハイリターンや既存事業と関係のない事業などは検討対象外としています。投資前には、しっかりと将来の投資回収の可能性を見極め、是非を判断して進めます。

財務の健全性についてですが、金融機関をはじめとするステークホルダーのみならず一定の評価をいただいております。今後もバランスシートの健全性を意識してまいります。自己資本比率の水準は70%強を維持しており、流動比率についても、300%を超える強固な財務基盤となっていますが、必要な時に、必要な資金調達を行ってまいります。

今回の'24中期経営計画では、企業価値の更なる向上に向けて、人財戦略の一つとして「従業員向け株式交付制度(MISA(ミーサ))」、資産効率向上のための「CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮」に注力しています。

●従業員向け株式交付制度の導入

株式交付制度は2021年3月期の定時株主総会にて、役員向けに譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これに続き、「変化にぶれない強い企業体質の確立」を実現するためには、人財の力を発揮することが何よりも重要であるという考えのもと、株式交付の対象を従業員にまで広げることいたしました。

当該制度の導入により、従業員のエンゲージメントならびにリテンション向上を図り、企業価値の更なる向上を目指したいと考えています。当該報酬制度は'24中期経営計画と同じ期間とし、信託設定に使用する株式は自己株式を有効活用していきます。

●CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮

2022年度は、コロナ禍からの急速な経済回復によりコンテナ不足やアメリカ西海岸におけるストライキなど、全世界的に大きな物流網の混乱が生じました。そのような中でも、当社はお客様への供給責任を果たすための在庫運用を実施した結果、在庫過多となりました。また、2023年度においては、各国の急速な利上げや景気後退に伴う市中在庫の流動性低下が生じました。その結果、在庫回転期間が上昇したことで、CCCのサイクルが伸びる結果となりました。

足元では、市中在庫の流動性も改善傾向にありますので、現在進行中の中計期間において、適切な在庫水準に戻すように取り組む考えです。

株主・投資家のみなさまへ

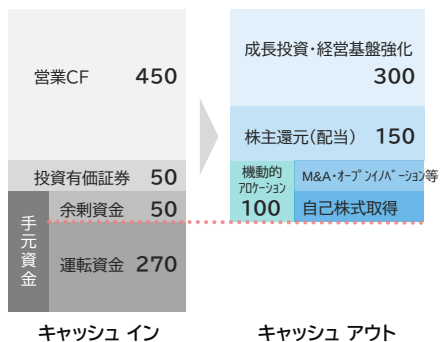
株主のみなさまに対する還元は、経営における重要政策の一つとして位置付けています。成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実を基本的な方針としています。

'24中期経営計画では、株主還元に関する指標を、配当性向からDOE(自己資本配当率)に変更しました。

株主のみなさまに対する利益還元の指標として、「配当性向」は一般的に用いられますが、当期純利益は変動幅が大きいのが現状です。株主視点での資本利益率と、株主への配当の積極性を総合的に示す指標であるDOEが当社の資本政策に一致していると判断しました。具体的には、DOE:5.4%程度を目標とし、1株当たりの配当金は180円以上とするKPIを設定しました。

当社はこれからも積極的な成長投資を行い、収益向上策を一つ一つ具現化して資本効率を高め、純資産の増加を図ってまいります。これにより累進配当を実現し、株主・投資家のみなさま方への利益還元を充実してまいりますので、これからの当社の取組にご期待いただければと思います。

キャッシュ・アロケーション ('24中期経営計画期間 | 単位:億円)



※ 支払いベースでの試算のため、中期経営計画設備投資額(200億円)と一致しません

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

セグメント別事業戦略 ― 自動車部品分野

事業の概要

当社の自動車用ベルトおよび関連製品の歴史は古く、1962年に生産を開始したローエッジベルトを皮切りに、Vリブドベルト、OHC(オーバーヘッドカムシャフト)駆動用タイミングベルトと生産品目を拡充し、国内外におけるモータリゼーションの拡大に貢献してまいりました。

自動車用ベルトにおいては、排気ガスによる大気汚染の問題(1960年代)や、また、オイルショックを契機とした省エネルギー・燃費改善要求など(1970年代)、その製品開発の歴史は社会課題解決との闘いでもありました。そして車両の電動化や自動運転などの新たな技術開発が進展した2000年代以降については、モビリティの電動化による脱炭素社会の実現に貢献するべく、電動パークイングブレーキや電動パワーステアリングなどEV車にも搭載される電動ユニット用タイミングベルトなど、新たな製品ラインアップの拡充を進めています。

主要な販売先業界

国内外各主要カーメーカー・二輪車メーカー、多用途四輪車(パワースポーツ)メーカー

主要な製品

電動化対応製品



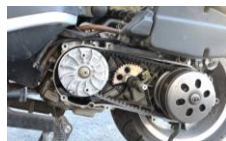
- ・ 四輪車向け
 - EPS駆動用タイミングベルト
 - PSDアクチュエーター用タイミングベルト
- ・ 二輪車向け
 - 後輪駆動用タイミングベルト

四輪車向け従来製品



- ・ オーバーヘッドカム駆動用タイミングベルト
- ・ 油中タイミングベルト
- ・ Vリブドベルト
- ・ ローエッジVベルト
- ・ オルタダンパブリー
- ・ オートテンショナー

二輪車、パワースポーツ向け従来製品



- ・ 変速ベルト
- ・ タイミングベルト

普段良く目にする乗用車だけでなく、公用車にも当社製品が採用されています。オルタダンパブリーは、使用環境が厳しい警察車両に品質信頼性の高い当社製品を使用したい、というお客さまからの強いご要望を受け開発した製品の1つです。今後もお客さまの期待に応えるべく、さらに優れた製品開発に努めてまいります。

対象車種 : トヨタ クラウン(パトカー仕様)
エンジン : 2.0Lガソリンターボ
当社採用部品 : オルタダンパブリー、Vリブドベルト(低フリクションロス)



当社製品が採用された警察車両(イメージ)

強み

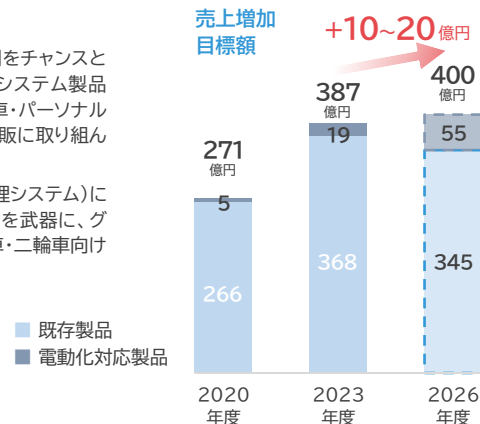
- 長年の車両メーカーのお客さまとのビジネスを通し、自動車分野における伝動ベルトの技術的知見だけでなく、製造プロセス、品質管理、サプライチェーンの最適化に至るまで、広範な知識と製造基盤を有しています。
- 幅広くベルト仕様をラインアップしているのはもちろんのこと、お客さまの特定のニーズに応じた製品開発・提案が可能です。自動車部品に求められる特別な要件に基づいた設計・製造を行うことで、お客さまの問題解決に的確に応えます。
- 電動化対応製品として、四輪車のEPS※1やPSD※2向けの電動ユニット用タイミングベルト市場にいち早く参入してきました。10年以上の実績があり、機能性と耐久性を両立した仕様を確立しています。求められる性能を正確に評価、信頼性を確保するため、試験環境の整備にも注力しています。
- 伝動ベルトによる軽量化とエネルギー効率の向上は、車両全体の燃費性能向上に寄与します。ICE※3、EV、FCV※4 など、あらゆるモビリティに対応する製品ラインアップを有しています。

リスクと機会

- 世界的な電動化の流れは四輪車だけに留まらず、電動二輪車市場が急速に成長しています。電動二輪車向けに、静粛性や軽量化に優れた後輪駆動用タイミングベルトの採用機会が増加しています。
- 先進国ではカーシェアリングの普及により車両保有台数が減少する一方、ワークライフバランスや余暇の充実を重視する思考の変化により、バギーやボートなどのレジャー需要が増加しています。パワースポーツ向けベルトの需要獲得に確実に対応し、拡販を目指します。
- 潜在的なリスクには、車両の電動化進展に伴う、ICE四輪車用ベルトの需要減少が挙げられますが、EPS用をはじめとする電動化対応製品の拡販、また、グローバル補修市場におけるシェア拡大などによりICE用ベルトの売上減少を上回る売上増を見込んでいます。

今後の戦略

- 電動化をはじめとするモビリティ業界の変革期をチャンスと捉え、EPS用ベルト、補機駆動用高付加価値システム製品(M-HEV※5向け)、また、二輪車・多用途四輪車・パーソナルモビリティ向け後輪駆動用製品などの開発・拡販に取り組んでまいります。
- グローバルベースでの徹底したQMS(品質管理システム)により築き上げた当社製品に対する品質信頼性を武器に、グローバル市場において、新興国を中心に四輪車・二輪車向け補修市場への拡販を進めてまいります。



※1 EPS : Electric Power Steering (電動パワーステアリング)
※2 PSD: Power Slide Door
※3 ICE : Internal Combustion Engine (内燃機関)
※4 FCV : Fuel Cell Electric Vehicle (燃料電池車)
※5 M-HEV : Mild Hybrid Electric Vehicles

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ~三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】 ~従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ~社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

セグメント別事業戦略 ― 産業機械分野

事業の概要

当社の事業は、伝動用綿製平ベルトの生産に始まります。創業の半年後にはゴム製ベルトの生産を開始し、1920～1930年代の日本の産業勃興期には、紡績、製鉄、製紙、石炭など多くの産業、機械に当社のベルトが使用され、近代日本の産業の発展に貢献しました。

その後、生産品目をV型ベルト、タイミングベルト、ローエッジベルト、リブベルトなどに拡充し、時代の社会課題解決と共に“伝える”、“運ぶ”のチカラにより事業領域を拡大してまいりました。産業機械分野における販売先業界は非常に広く多岐に渡っていますが、変化する社会経済環境のもと様々な顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品開発によってグローバルマーケットシェア向上とブランド力向上を図ってまいります。

主要な販売先業界

農業機械、射出成型機、工作機械、紡績機械、産業用ロボット・自動化設備、各種家電、OA機器、物流機械 など

主要な製品

一般産業用ベルト(伝動)



- 一般産業用Vベルト
- 農業機械用Vベルト
- 一般産業用タイミングベルト
- リブスターベルト
- ウレタンベルト
- フレックスター®ベルト
- プーリ、カップリング
- 変速ベルト

搬送ベルト



- 樹脂コンベヤベルト Tailorbelt®
 - 食品搬送用途 ママライン®
 - 物流用途 LOGISTAR®
 - エンドレス加工
 - プリント・マーキング加工
 - シール加工
- 樹脂タイミングベルト フリースパン®
- ゴムコンベヤベルト START®
- 搬送システム製品
- ふるい分け用ウレタン網

エンジニアリングプラスチック素材・加工



- キャストナイロン CN
- 超高分子量ポリエチレン UHMW
- クリンビーニールズ Clean-PE
- ポリアセタール POM
- ポリアーテルエーテルクトン PEEK
- バスベル®
- ポリフェニレンサルファイド PPS
- ポリテトラフルオロエチレン PTFE

他多数

SF(発泡射出)成形



- SF(Structural Foam)発泡射出成形品

強み

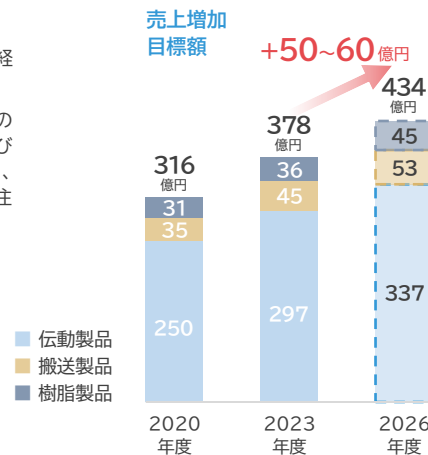
- 創業100年を超えるベルトの専門メーカーとして、“伝える”、“運ぶ”ベルトについて当社独自の材料技術や製品評価・解析技術などの技術的知見・ノウハウを有しています。
- また、お客さま視点で多角的なシミュレーションや試験を行う製品評価・解析技術によりお客さまの使用目的・条件に基づいた最適なシステム提案を実現しています。
- 多種多様なお客さまとの協業により、当社の各製品には広範な仕様をラインアップしています。省エネ、高効率、耐熱、耐油仕様などの他、近年ではバイオマス由来やリサイクル原材料を用いた環境負荷の少ない環境配慮型製品の開発にも注力しています。

リスクと機会

- 気候変動または環境保全に対する意識の高まりから、各種産業機械において油圧から電動への駆動方式シフトが進んでおり、油を使用しないクリーンで高効率なタイミングベルトへの選好の機会が増加しています。
- 労働人口減少、また特に日本市場における労働時間の規制等により、各種省人化・自動化設備の需要が高まっています。当社はベルトによる“伝える”、“運ぶ”のフルラインアップにてお客さまの製品開発を支えます。
- SDGsの17の目標の一つでもある“飢餓”の解決には効率的な穀物の収穫が求められており、高効率かつ高負荷に対応した当社農業機械用ベルトの需要増が見込まれます。
- 潜在的なリスクには、国内外競合メーカーとの競争激化が挙げられますが、上述の強みを活かした事業活動により、オンリーワン製品による差別化を図り、社会のイノベーション実現に貢献してまいります。

今後の戦略

- 社会課題に対応した具体的な施策を立案・実行し、経済価値と同時に社会価値の向上を目指します。
- 外部環境の変化から、農業機械分野、ロボットなどの自動化設備・物流設備分野、環境関連設備分野および国内外補修市場を今後注力する事業領域とし、また、次世代向け環境配慮型製品のラインアップ拡充にも注力してまいります。



Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024



バイオマス素材を使用した搬送用樹脂ベルト
バイオマス度はベルト全体で約25%であり、
バイオマスマークも取得しています

三ツ星ベルトは、マテリアリティの一つに「資源循環型社会の構築」を挙げ、環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいます。サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルトや、バイオマス素材の搬送用樹脂ベルト、また植物由来の原材料を使用したエンジニアリングプラスチック素材など、環境配慮型製品のラインアップ拡充により、資源循環型社会の構築実現を目指してまいります。

セグメント別事業戦略 ― 建設資材分野

事業の概要

当事業は、日本の高度経済成長期における建設ラッシュ期の1962年に、ブチルゴム製のシート防水材の生産を開始したことが当事業あゆみの第一歩となります。1965年には、気候の変化に強く、高耐久、高機能、高性能なEPDM製のゴムシート防水材を開発し、当時の高い経済成長率も追い風となり当社採用が飛躍的に増加しました。その後、建築防水の実績を応用し、ため池や水路など遮水シート分野へも事業領域を拡大し、現在では産業廃棄物処分場建設工事でも当社製防水・遮水シートが多く採用されています。

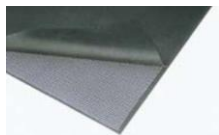
建設資材分野においても、当社は、時代の社会課題に対応し、水から建物を、そして自然環境を“守る”をミッションとして事業領域を拡大してまいりました。引き続き高品質な防水材の提供を通して環境価値の向上を目指してまいります。

主要な納入先実績および使用用途

学校・学校体育館、工場、集合住宅、商業施設、鉄道・道路橋梁、地下道、ため池、廃棄物処分場、地下貯留施設

主要な製品

建築用防水材



防水工法

- ・ネオ・ルーフィングE露出防水工法
- ・ニューブレン機械的固定露出防水工法
- ・リブルーフ防水工法
- ・ステージルーフ防水工法
- ・ボルトキャップ防水工法
- ・ファストバック防水工法
- ・ネオ・コートAG防水工法 他

製品

- ・シート防水材および関連副資材
- ・塗膜防水材および関連副資材
- ・その他副資材

土木用遮水材



遮水シート

- ・ミズシート シリーズ
- ・ディスボライナー シリーズ

保護剤

- ・マイディーマツ シリーズ

自己修復材、副資材、その他

- ・マイティバリアス(自己修復材)
- ・ネオ・ボンド、ネオ・ジョイントプライマー 他各種副資材
- ・ディスク固定(新技術)
- ・スパーク検査(新技術) 他

労働人口の減少を当社製品・工法により解決

日本社会における労働力不足の問題を指して言われる「2025年／2030年問題」。これら社会課題を背景に、建設業界でも省人化や作業工程の削減が急務となっています。

建築防水の分野で当社が販売するEPDM防水シートは、作業工程の大幅な削減により省人化を実現できる今後のキーアイテムです。また、更なる省人化実現を目的とし、施工の機械化を見据えた材料の開発にも取り組んでいます。



吉野ヶ里遺跡公園で採用された当社EPDM防水シート

強み

- 当社は、60年以上にわたり、防水材・遮水材のメーカーとして“守る”を堅実に実践し、製品技術と施工技術を磨き上げてきました。その結果、お客様からの信頼と信用を獲得し、豊富な実績を築き上げています。
- シート防水材の生産開始と同時に施工代理店との協業をスタートさせ、これにより、施工技術の向上と製品開発の一体化を実現しています。
- 積み重ねてきた技術と実績に裏付けされた強い提案力も当事業における当社強みの一つです。建築・土木分野において、当社防水・遮水シートの持つ“守る”チカラの向上に一層努めてまいります。

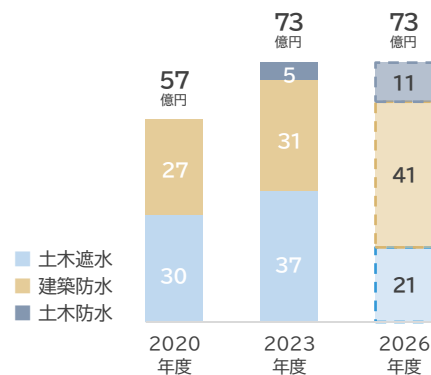
リスクと機会

- 建物形状の複雑化、作業員不足または高齢化を背景に、施工容易性の高い当社防水材、遮水材への選好の機会が増加しています。
- 国土交通行政の施策の一つとして「建物の長寿命化」が挙げられており、当社EPDMシート防水材は当施策実現に大きく貢献できる製品であり、今後の市場での需要拡大が期待されます。
- 社会全体における自然環境保全や住環境改善への意識が高まるなか、豊富な経験に裏付けされた当社の提案力と施工ノウハウは、他社に対して大きな競争優位性を有しています。
- 潜在的なリスクには、競合メーカーとの競争激化や各種法規制への対応が挙げられますが、独自技術と提案力を活かし付加価値の高い事業展開を実施してまいります。

今後の戦略

- 水から建物を、そして自然環境を“守る”事業を継続して展開し、事業活動を通じた社会・環境価値の向上を図ります。
- インフラ整備市場に着目し、道路保全、上下水道施設等の保全市場に積極的に取り組みます。
- また、建設作業員不足に対応するための製品・工法の開発および拡販を進め、ステークホルダーに安心・安全な環境を提供します。

売上増加目標額



※ '21中期経営計画期間内では、土木遮水工事分野での複数の超大口物件の獲得、土木防水事業の買収、また、2024年建設業問題による工事前倒しなどにより、売上額が一時的に大きく伸長しております。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

セグメント別事業戦略 ― 電子材料・開発製品分野・新規分野

事業の概要

当社の電子材料関連製品は、機能材料の配合とナノ領域の分散技術に関する長年の研究開発活動を経て生み出された電気を伝える性質を持つ導電性材料です。コア事業であるベルト事業とは異なり、エレクトロニクス分野における新たな商材として市場へ提供されています。

ベルト製品の“伝える”、“運ぶ”のチカラに、エレクトロニクスとしての“伝える”を加え、三ツ星ベルトの新たなブランド価値創造を目指します。

主要な販売先業界

- 情報化・電動化・省エネ・省資源に関わるエレクトロニクス業界全般
- 半導体パッケージ、受動電子部品、厚膜回路基板(車載用、通信用、光源用、ヒーター用)など

主要な製品

焼成型ペースト各種



- 導体ペースト (Ag系、Cu系、CuAgTi系)
- 抵抗ペースト
- 絶縁・保護用ガラスペースト
- 活性金属ペースト (CuAgTi系)

厚膜・ビア充填ソリューション※1,2



- 厚膜・超厚膜印刷基板 (TPC)
- 両面導通 (ビア充填) 基板

銀ナノ粒子応用製品



- 銀ナノ粒子MDot®
導電性ペースト配合材料
鏡面加飾用光輝顔料
- プリントッドエレクトロニクス向け
導電性ペースト・インク
- 受動部品用導電性銀ペースト
- 半導体接合用シンタリングペースト

強み

- 独自のペースト配合技術を活用した豊富な焼成型ペーストのラインナップを有しているため、ワンストップで厚膜ソリューション※1を提供できます。
- ペースト配合材や加飾用光輝材として応用性に優れる高品質な銀ナノ粒子のラインナップを有し、また、独自に開発した銀ナノ粒子生成プロセスを採用することにより、安定した品質で量産供給しています。
- 独自のペースト配合技術や銀ナノ粒子を組み合わせることでカスタマイズ力を発揮し、スピーディかつ効果的にお客さま固有の要求品質に対応することができます。

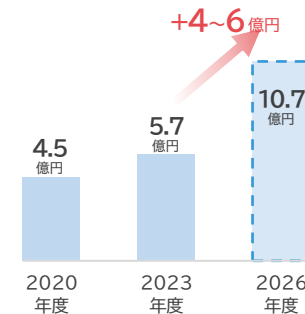
リスクと機会

- IoTの普及を支える次世代移動通信網の発展は、生成AIなどの革新的な新技術の登場により大きなビジネスチャンスを生み出しています。当社は、これにより急増する通信用ICパッケージ需要に対してビア充填ソリューション※2を提案し、拡販を目指します。
- 地球環境に適応したモビリティとしての電動化(EV化)の進展は、今後の新たな車載電装需要を生み出します。当社は、その進展に欠かせない車載パワーモジュール用放熱回路基板のサーマルマネジメント※3 向上や、半導体・受動電子部品の性能・信頼性向上に寄与する銀ナノ粒子応用製品を開発します。
- カーボンニュートラルの観点から、車載分野以外のモビリティ、家電製品などでも省エネ・省資源に繋がる様々なエンドアプリケーションの登場が予想されます。当社は、お客様の設計・開発を電子材料視点で支えることをモットーに、ユニークな各種焼成型ペーストを活用した厚膜ソリューションを提案し、新規需要を獲得していきます。
- 電子材料市場は、今後のEV化進展により安定した車載需要が見込まれる一方、スマートフォンやPC、モバイル端末、データセンターに代表される短期集中型需要が支配的であり、非常に浮き沈みの激しい側面を持ちます。当社は、このような潜在的リスクに対して、継続した顧客要求品質の情報収集により、偏りの少ない開発活動を展開することで、販売の多角化を図っていきます。

今後の戦略

- 社会情勢や外部環境の変化により、今後も様々な社会課題が出てくるのが考えられ、その課題解決には様々なエレクトロニクスのアプローチが絡み、技術革新が進んでいくことが予想できます。当社は、これらの変化を新たな需要獲得の好機と捉え、「情報化」、「電動化(EV化)」、「省エネ・省資源」など多方面に寄与する製品開発と販売を展開することで、エレクトロニクス分野でも、社会的・経済的な企業価値の向上を目指します。

売上増加目標額



※1 厚膜ソリューションとは、薄膜法と呼ばれる蒸着やスパッタなどの導体形成手法ではなく、ペースト材を塗工して導体形成する厚膜法を用いた電極・配線パターン設計へのアプローチのことです。

※2 ビア充填ソリューションとは、導体ペーストをセラミックス基板の微細孔(ビア)に充填し、両面導通性と放熱性を付加した基板による回路設計ソリューションのことです。

※3 サーマルマネジメントとは、半導体や電子部品などから発生する熱を制御することで、電子機器の性能や寿命を向上させるための熱管理手法のことです。



データセンター(イメージ)

エレクトロニクス業界のビッグウェーブ

かつて、スマートフォンの登場によりエレクトロニクス業界が活気づいたように、半導体、および半導体製造・検査装置、電子部品・回路基板など業界全体に新しい需要をもたらすキラートレンドの出現を業界のビッグウェーブとして捉えています。現在では、人口知能(AI)がそれにあたり、クラウド上やスマートフォン・PCなど端末側でAIを動かすための「生成AI」や「エッジAI」の急速な普及と拡大が、これら最終製品の強力な牽引役となっています。この潮流により、当社においては、両面導通(ビア充填)基板の販売が好調です。これは、AIを利用したサービスを、企業が安全に、安定的に運用・拡大するためにはデータセンターの増設が不可欠であり、更には、より最先端で高度な半導体を搭載したAIサーバーが必要とされていることから、サーマルマネジメントに有利な両面導通(ビア充填)基板の需要が伸びているのです。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

三ツ星ベルトの『目指す姿』とは？

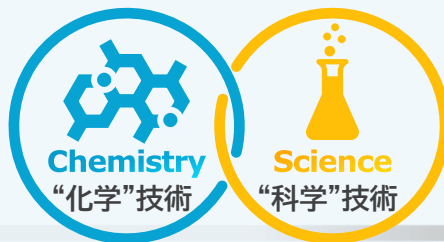
“カガク”のチカラで 人々の快適な暮らしを支える会社

私たちの製品を直接目にすることは多くないかもしれませんが、三ツ星ベルトの製品は、自動車や二輪車、プリンタなどのオフィス機器、ATM、レジスター、および洗濯機やコーヒーメーカー等の各種家電など多種多様なあらゆる機械・機器に使用されています。

私たちの製品はほんの小さなものかも知れませんが、どの機械・機器においても、当社のベルトが無ければそれら機械・機器は機能しません。“三ツ星ベルトの製品一つ一つが人々の暮らしを支えている。” 私たちはそんな気概を持ってものづくりに取り組んでいます。

“カガク”のチカラとは？

1919年の創業以来、当社はお客様の困りごとや社会課題の解決を通して蓄積・発展させてきた膨大な技術的知見・ノウハウを有していますが、その基盤となるのが“カガク”技術力です。

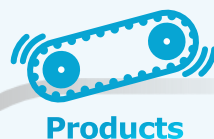


“カガク”技術力とは何か？

当社製品の主要な構成材料であるゴムの高機能化には、ポリマーや添加剤の選択、そして架橋に代表される化学反応を制御する高度な“化学”技術が不可欠であり、また、製品への要求品質を満足するためにはどのような材料特性が必要かを解析・評価するために、材料工学や構造解析などの“科学”技術が欠かせません。

これらの要素を踏まえ、当社の強みの一つである技術力を『“カガク”のチカラ』と表現しています。

三ツ星ベルトが創出する“快適”



Products

私たちの暮らしのそばで
あらゆるアプリケーションを
製品の力で支える“快適”

▶ P.3

▶ P.20-23



Sustainability

サステナビリティ経営の深化による
金銭に換算できない
社会の“快適”価値を創出

▶ P.34-46



人財戦略

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社が今後も社会価値の向上とともに持続可能な成長を実現するためには「人財」が最も重要な成長の源泉であると認識し、2030年度の「ありたい姿」において、下記の「人財戦略」を掲げています。

グループ従業員だけでなく、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出したいと考えています。

変革を推進する人材の育成

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切にする「企業風土」の醸成



従業員の、 心が“はずみ”、明日が“華やぐ”会社へ

労働人口減少が進む日本において、企業が持続可能な成長を遂げるためには、“人材から選ばれる”会社であることが不可欠です。当社は、“選ばれる”会社であるため、そして、当社グループ従業員一人ひとりの個の力の最大化のためのファクターを、『従業員の心が“はずみ”、明日が“華やぐ”』ことと定義し、その実現に向けた種々の取り組みを進めています。

“心がはずむ”

従業員が自らの業務に強い意欲と達成感を持ち、前向きな姿勢でチャレンジに取り組む様子を“心が弾む”と定義しています。

“明日が華やぐ”

従業員が自身のキャリアや未来に期待を持ち、自己成長を日々実感しながら業務に取り組む状態を“明日が華やぐ”と定義しています。

三ツ星ベルトの人財戦略

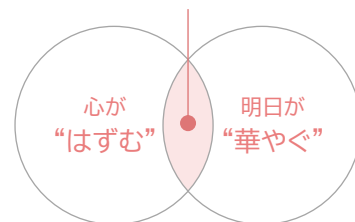
DE&Iの推進

当社の基本理念「人を想い、地球を想う」には、従業員一人ひとりの人権や人格、個性を尊重し、また、それら個性が十分に発揮される組織でありたい、との想いが込められています。当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。

チャレンジを是とする企業風土改革

将来の不確実性が高く、先行きの見通しが難しい現在の事業環境においては、従来の手法に固執せず、新たなアプローチを模索する姿勢が求められます。当社は、全ての従業員のそれぞれの“チャレンジ”を支持・賞賛する制度の導入により、変革を恐れない新たな企業風土の醸成に取り組んでいます。

個の力の最大化 × 組織力としてのシナジー



人材マネジメント 育成・リスクリング

企業の持続的な成長を支えるためには、多様な個性が発揮される人材ポートフォリオの構築が不可欠であり、当社は、「ありたい姿」の実現に向けてタレントマネジメントシステムの再構築に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりのスキル向上とキャリア形成のため、教育研修・リスクリングの拡充にも注力しています。

働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの「個」の力を最大限に発揮してもらうため、当社は「働きやすさ」と「自己実現・成長の機会の提供」の2つの観点から働きがいのある職場づくりの実現に努めています。従業員それぞれのワークライフバランスを実現するための諸制度拡充にも積極的に取り組んでいます。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

チャレンジを是とする企業風土改革

人事制度の再構築

当社では、『多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切に「企業風土」の醸成』を経営の最重点課題として捉え、「ありたい姿」実現に向けた種々の施策に取り組んでいます。

上述しました「チャレンジ精神を大切に「企業風土」を醸成するための施策として、2022年度より人事制度の改訂に取り組んでいます。新たな人事制度では、従業員のより主体的な“チャレンジ”を促し、結果だけではなく、その取り組む姿勢やプロセスを適切に評価することを目的に、コンピテンシー評価を取り入れ、また、若手社員が多様なキャリアパスを通じて早期に成長できるよう、監督・管理職への任用基準を含めた人材育成の枠組みを改定しました。引き続き、個の力を最大限に発揮できる人事制度を目指し取り組みを進めてまいります。

ジョブマッチング(社内公募制)

多様な個性が最大限に発揮され、そしてそれら個性が組織として活かされるためには、従業員の主体的な“チャレンジ”を支援する制度が必要だと考えています。この考えのもと、当社では、従業員自らが志向する業務へ挑戦できる機会を提供するため、従業員の手挙げによるジョブマッチング制度の導入を進めています。この制度により、従業員のキャリアプラン実現によるエンゲージメント向上にも期待しています。

人材マネジメント、育成・リスクリング

能力開発プログラム

当社では、新入社員教育、初期作業者教育をはじめとして、役割の変化に伴う階層教育、職務内容に応じた専門職研修等、様々な能力開発プログラムを運用しています(右表参照)。

これら能力開発プログラムは、スキルマトリックスをベースにして、部門あるいは定められた組織で年度ごとに計画・実行され、有効性を評価したのち、次年度の活動に展開されています。

次世代リーダーの育成

変革を成功に導く次世代リーダー育成のため幹部候補社員を社外の経営幹部養成プログラムへ派遣しています。論理思考力や「ヒト」「モノ」「カネ」の経営全領域を学ぶことで、ゼネラルマネジメントの視点を養うと共に異業種参加者との他流試合を行い、刺激を受けることで自らを高める事にも寄与しています。業界を超えた参加者とのネットワークは貴重な財産になっています。

海外派遣研修制度

グローバルで活躍できる人材育成のため、当社では、アメリカ、ドイツ、中国、タイの4か国の大学に研修生を派遣しています。研修先の国では、語学の習得に専念できる環境が整えられているだけでなく、日本では体験する機会が少ない異文化交流を通じた多様な視点を養うまたとない機会であり、研修終了後は、グローバルな視野を持つ人材として所属部署での活躍が期待されるとともに、対象者のキャリアプランに応じて、その後の海外拠点での勤務にも挑戦することができます。

DX研修

日本においては、労働人口減少への対応を進めることが今後の事業を継続していくための重要な課題であると認識しています。労働人口が減少する中、DXを推進して生産性改善と自動化を進め、事業拡大に伴う要員の増加を抑制または削減するための施策推進に取り組んでいます。

DX研修プログラム延べ受講者数(単位:名)

プログラム	2022年度	2023年度
DX研修	33	763

自律的な学び直しを支援する研修プログラム

2カ月ごとに従業員の手挙げにより受講者を決定し、その費用は全額会社が負担しています。当プログラムはeラーニング形式で提供されており、また、所属長の了解のもと就業時間内での受講も認められていることから、受講者はそれぞれのライフスタイルに合わせて学びを進めることができます。2022年度の制度開始以降、延べ221名・3,442時間(1人あたり15.6時間)の学びの場が提供され、従業員のスキル向上に役立てられています。

eラーニング研修プログラム延べ受講者数(単位:名)

プログラム	2022年度	2023年度
eラーニング	140	221

表) 能力開発プログラム一覧

階層	階層教育	職能教育	ものづくり・DX	グローバル人材教育	自己啓発 他
上級管理職 管理職	エグゼクティブスクール	各所属部門における専門職能教育	AOTS海外実務者研修	徳星塾	通信教育
	部長研修		三ツ星アカデミー		
	新任管理・専門職研修		海外派遣研修		
ヒューマンアセスメント研修	自主保全士研修		eラーニング		
リーダーシップ研修	生産現場の問題解決研修			オンライン語学研修	
中堅社員 若手社員	入社3年目研修		品質管理の基礎研修	お星さま研修 (P.29参照)	
	新入社員研修		QC検定		海外赴任前研修
新入社員	フォロー研修		物流のIT化	働く女性のスキルアップセミナー	
	ステップアップ研修		AI(人工知能)活用		
	ビジネスマナー研修				
	PC・office研修				
	製品・材料基礎研修				
	ビジネス文書・簿記				
	SDGs超入門				
	営業・技術・本社研修				
安全教育					
工場研修					

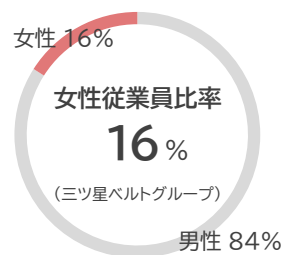
DE&Iの推進

女性活躍推進

当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。

ジェンダーの多様性の観点からは、当社においては、女性従業員および女性管理職の割合が少なく※、当社の多様性における課題の一つであると認識しています。こうした状況の改善を目指し、積極的な女性の採用を行うと共に、ジェンダーに関わらず全ての従業員の活躍を推進するため、従業員それぞれのワークライフバランスを実現する諸制度の拡充に取り組んでいます。

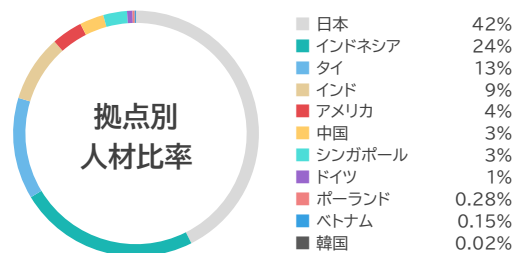
※ 2023年度実績：女性管理職比率：3.1%（三ツ星ベルト単体）
マテリアリティのKPI：女性管理職比率 2026年度：5%以上、2030年度：10%以上（三ツ星ベルト単体）



多国籍人材の活躍

当社グループは、11カ国14拠点で生産と販売を展開し、売上高および生産量の50%以上を外国拠点で占めるグローバル企業です。世界中で活躍する約4,500人の従業員のうち約60%が外国籍従業員です。

これら多様な人材が最大限に力を発揮できるよう、現地の文化や価値観に合った人材の確保および育成に取り組み、グローバルベースでの競争力強化を目指してまいります。



シニア人材の活躍

日本企業の経営において、従業員の高齢化は大きな課題の一つです。また、少子化問題の対策に進展が見られない現状においては、シニア人材の活躍は企業の競争優位の源泉確保に欠かせない課題となっております。現状では70歳までの雇用が当たり前になりつつあり、シニア人材の“経験”というメリットを活かしながら、“身体的な衰え”や“技術の陳腐化”というデメリットを打ち消す施策の導入が必要です。

当社では、①健康の維持、②リスクリング の2つの観点からシニア人材の活躍支援に取り組んでいます。

ウェルカムバック制度（アルムナイ採用制度）

当社では、ライフイベントや自身のキャリアプランの追求のために一度当社を離れた退職者を再雇用する制度の導入を進めています。

当社の企業文化や業務内容を深く理解している元従業員が一度当社を離れ経験を積み、異なる視点を持って戻ってくることにより、彼らの経験や知見を活用する機会を創出し、また、会社としては、当社の長所や課題に対する新たな気づきを得られることを期待しています。

障がい者雇用

当社では、障害を持つ方が安心して働ける環境を整えるため、車いす用のスロープや障害者用トイレなどを設置しています。

また、障がいを持つ方の雇用増加に努めており、2024年度の障害者雇用率は2.1%となりました。今後も法定雇用率の遵守を目指し、障がいを持つ方の雇用増加に努めてまいります。

引き続き、誰もが働きやすい、多様な人材が活躍できる企業を目指してまいります。

障がい者雇用率

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.7%	1.5%	2.4%	2.2%	1.9%	2.1%

※ 法定雇用率は、2018年4月以降2.2%、2021年3月以降2.3%、2024年4月以降2.5%、2026年7月以降2.7%です。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

働きがいのある職場づくり

働き方改革推進委員会

ワークライフバランスの取れた多様で柔軟な働き方を実現するために、職場環境の整備、生産性改善に関する施策を組織横断的に実施し、迅速に普及させることを目的として、当社では、取締役が委員長を務め、ダイバーシティ（性別、年齢、職種、職制）を意識した委員で構成する働き方改革推進委員会が設けられています。本委員会では、実行課題、対象部門、対応施策、目標を設定し、対応施策の実施状況を監視・評価し、必要に応じて施策内容の変更を指示します。これらの活動内容は、施策の進捗状況に応じて社長および取締役会に報告され、審議が行われています。

従業員エンゲージメント向上のための環境整備

従業員一人ひとりが『心がはずみ、明日が華やぐ』状態であることを目指し、2023年度より従業員エンゲージメントの測定を開始しました。

相対的にエンゲージメントスコアが低い30歳代および生産部門の従業員を中心に、1on1ミーティングの実施や、一般社員と経営層とのタウンミーティングの開催などにより当社理念および経営戦略等のさらなる浸透を図り、これら施策によりエンゲージメントの改善に努めてまいります。

従業員向け株式交付制度の導入（MISA(ミーサ)※1）

当制度は、対象従業員に株式を交付することで経営参画意識を醸成し、業績向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的としています。これにより、従業員エンゲージメントの向上を図り、当社の持続可能な企業価値の向上に繋げることを目指します。

※1 MISA(ミーサ)：Mitsuboshi Individual Shares Award

※2 2024年8月より実施予定です。

ワークライフバランス（子育てや介護と仕事の両立）

前述の通り、当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。ジェンダーに関わらず、子育てや介護などのライフイベントと並行して仕事とプライベートを両立しやすい職場環境づくりを進めています。主な取り組みは以下の通りです。

育児休業制度

育児休業は法律に則り、最長で子供が2歳になるまで取得ができます。育児休業からの職場復帰後は、労働時間を最大で2時間短縮できる短時間勤務の選択が可能です。短時間勤務は子供が小学校の始期に達するまで選択可能で、子供が3歳になるまでは賃金の減額はありません。また、所定外労働・深夜業務等に制限を設け、子育てを行う従業員を支援しています。

育児休業取得率

	2021年度	2022年度	2023年度
男性	10%	26.5%	59.3%
女性	100%	100%	100%

当年度権利取得者中の取得率（継続者は含まない）

子育てサポート

次世代の育成支援に積極的に取り組む企業を認定する「くるみん」を2008年に取得しています。従業員から“選ばれる”会社であることを目指し、今後はプラチナくるみんの取得を計画しています。



年次有給休暇制度

生活における様々な状況に対応して働き続けられるように、繰り越し日数も含め、最大で40日の年次有給休暇を取得することができ、また、休暇を取得しやすいように半日単位、時間単位の取得も出来る制度としています。

年次有給休暇取得率

2021年度	2022年度	2023年度
48.6%	53.1%	68.3%

特別休暇制度

年次有給休暇以外にも、結婚、出産、忌引、法要、転勤など、一人ひとりのライフイベントに対応した有給休暇を取ることができる制度を設けています。メモリアル休暇は誕生日の前後1週間に取得することができ、また、勤続15年／25年を迎えた従業員にリフレッシュ休暇を付与するとともに、旅行券の支給も行っています。

お星さま制度／お星さま休暇／お星さま研修

母子・父子家庭の従業員ならびに障害のある子ども、また要介護者のご家族を持つ従業員を対象とした制度で、支援金と特別休暇の両側面から支援を行っています。さらに、長期の育児休暇後の従業員には、スムーズな職場復帰をしてもらうためのメンタルサポート研修も実施しています。

介護休業

介護休業は法律に則り最大93日まで取得することができます。また、所定外労働・深夜業務等に制限を設け、介護を行う従業員の生活に配慮しています。

新卒入社後3年以内の離職率

2017年から2021年にかけて、135名の大卒・院卒の方を新規学卒者として迎え入れ、そのうち、入社後3年以内に離職した方は8名となっております。当社の新卒入社3年以内離職率(直近5年間の平均)は5.9%であり、全国平均※の約30%を大きく下回っています。

入社年度	入社人数	入社後3年以内 離職者数
2017年	21	0
2018年	33	2
2019年	36	2
2020年	23	1
2021年	22	3
計	135	8

※厚生労働省「新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況」より

ドレスコードの自由化

DE&I促進の一環として、当社ではオフィスでのドレスコードを変更し、スーツや制服以外の服装を選択できるようにしています。従業員一人ひとりの個性を活かし、新しく自由な発想や自律的な思考が生まれやすい職場環境を目指しています。

従業員による座談会

三ツ星ベルトでは、「'24中期経営計画」の重点課題として「人財戦略強化」を掲げています。“変革推進の基盤となる当社の企業風土改革”をテーマに、従業員目線で感じていることや課題感について話してもらいました。

進行役：森永 拓次郎【サステナビリティ推進室】



松岡 豊和

生産本部生産技術部
開発技術担当
材料技術課
課長

秋田 真歩

購買部材料購買課

大森 瑞月

社長室秘書・広報担当

広瀬 太久

産業資材営業本部
営業第1部海外担当
課長

石黒 久登

技術本部基盤技術部
材料技術担当材料開発課
課長

—— まずは、皆さんのご経歴および現在担当されている業務について教えてください。

秋田 購買部・材料購買課でゴムおよび薬品の調達業務を担当しています。直近では、欧州における天然ゴムに関する法規制であるEUDRへの対応において、プロジェクトの中核的な推進者として社内外を巻き込んだ対応・取り組みを進めており、社長をはじめとする取締役への進捗報告などは入社以来初めての経験でプレッシャーも感じているのですが、その分大きなやりがいも感じているところです。

松岡 本社・生産技術センター、国内マザー工場の生産技術課、タイの製造拠点でのPE Section※を経験したのち、現在は本社・生産技術部で、当社の強みである“ものづくりの力”を更に高められるよう各生産拠点における品質改善や生産プロセスの最適化に係る種々の施策の企画・支援を行っています。

石黒 本社・技術部門、インドネシア製造拠点でのPE Sectionを経て、現在は本社・技術本部・基盤技術部で、ベルトの構成材料であるゴム・帆布・心線の開発・支援を行っています。開発・支援業務のほか、当社全グローバル拠点での技術情報共有のためのプラットフォーム構築にも取り組んでいます。世界中どこで生産しても同じ品質を担保できるマネジメントシステムは当社の大きな強みの一つですので、それを強化するための施策として精力的に取り組んでいます。

※PE：Production Engineering

大森 社長室秘書・広報担当に配属され今年で5年目になり、2022年12月からは筆頭秘書を務めています。社長の秘書業務のほか、社内報の企画・作成も行っています。社内報では、インナーブランディングの観点から、従業員エンゲージメント向上の一助となるよう各コンテンツのリニューアルや新しい企画導入を進めています。

広瀬 産業機械分野での国内営業、シンガポール、中東でのセールスを経て、現在は本社・営業本部で海外営業の企画・支援を担当しています。営業の観点からは、国によっては当社のブランド認知度が低いエリアもまだ多く、低シェア・未開拓地区における売り上げ増加に各海外拠点メンバーと共にチャレンジしています。

—— 池田社長が就任されてから3年が経ちました。現在の当社の企業風土・文化、組織の雰囲気などについて、どう感じられていますか？

松岡 以前は、組織の意向を過度に気にして発言を抑えることもありましたが、今では上司との距離感も縮まり、発言や相談がしやすい環境に変わってきていると感じます。組織の雰囲気も良くなっているのではないのでしょうか。

秋田 確かにそうですね。社員が意思表示できる機会は増えているように感じます。先ほどのプロジェクトの話でもそうですが、若手のチャレンジを促す環境も整えられてきているのではないのでしょうか。女性の制服廃止やフレックスタイム・在宅勤務制度の導入など働き方改革の観点からも、働きやすさを感じられる機会は増えてきました。

石黒 私も風通しの良い企業風土にはなっていると感じています。暗黙のルールや慣習は目に見えて少なくなったと思います。

広瀬 意思表示・発言のしやすさとは少し異なるかもしれませんが、私は、会議での議論の進め方が変わってきたように感じています。これまでは、難易度が高い開発案件においては、生産・営業・技術部門がそれぞれに“できない理由”を述べ、なかには案件そのものを諦めてしまうケースもありましたが、最近では、(現状のままでは実現不可能だが)“実現するためには”の観点から意見を出し合えるようになってきたように思います。一足飛びにはいかないと思いますが、社長が常に語られる“チャレンジ”が徐々に組織に浸透しているのではないのでしょうか。

大森 組織への浸透という観点では、秘書としての仕事柄、社長と社員の皆さんとのかかわりを目にする機会が多いなかで、社長と社員のコミュニケーションが増えていると感じています。昨年冬の懇親会では、社長が若手社員とも非常にフランクにお話されているご様子がとても印象的で、社長が先頭に立ち企業風土を変えようとしているのを感じ取ることができたシーンでした。

—— 2030年度の「ありたい姿」、そして“目指す姿”(P.24)実現に向けて取り組みを進めるに際し、皆さんが感じられている課題感についても聞かせてください。

秋田 先ほどの石黒さんの感じ方とは逆の意見になってしまっていますが、私は、前例主義とでも言う



ような慣習が残っているケースも多いように感じています。具体的は、「ありがたい姿」からのバックキャストिंग、またはESGに関わる法規制などの外部環境に応じた人員配置についてはまだ改善の余地があると感じています。自部門を含めてのことですが、慢性的に要員が不足している部署や、また、特定のメンバーに依存してしまっている業務も散見されるように感じており、これらを解消することで、当社の変革を一層促進できると考えています。

松岡 個人単位だけではなく、セクショナリズムとまでは言いませんが部門間の隔たり

も変革を阻害する当社の課題の一つであるように感じます。チームを率いる我々管理職のマインドセットを変えることで組織全体の連携を強化し、さらなる成長と発展を実現したいと思っています。

石黒 いずれの課題においても、タイムラインを意識した解決・実行の施策を、トップから若手まで全ての従業員が本気で議論できる場が必要ではないでしょうか。

大森 ダイバーシティの観点からは、「女性活躍」が「女性の管理職登用」と同義で語られているように感じることも多く、違和感を覚えることが少なくありません。DE&Iの言葉のとおり、「それぞれの多様な個性を認めあい、尊重し、それら個性を組織として活かす」ことができれば、これからの当社より大きな変革の推進力になるものと思います。女性のジョブローテーションが少ないことも課題の一つではないでしょうか。

秋田 そうですね。私も同意見です。ライフイベントが要因の一つかとも思いますが、女性社員の異動は男性に比べて少なく、その結果、多角的な視点を得られる機会が限られていると感じます。

広瀬 多角的な視点の獲得という意味では、社内副業・兼業といった制度の導入も期待したいと思っています。新しいスキル・経験の獲得と同時に、部門間の隔たりの解消の一助にもなるようにも思います。



広瀬 ダイバーシティに話を戻すと、国籍の多様性も十分に確保されているとは言えないと考えています。冒頭に述べました海外での低シェア・未開拓エリアでの販売拡大を実現するためには、国籍に関わらずグローバルベースで活躍できる人材の育成・強化も急務かと思っています。

石黒 社内副業・兼業制度の話が出ましたが、私も同意見です。自身が担当する職務とやりたいこととのギャップを感じている従業員もゼロではないと思うので、異動とは別の形で新しいことにチャレンジできる手挙げの制度があればおもしろいですね。



松岡 課題が多いと言うことは、その分今後の成長・発展の伸び代も多いと言うことができると思います。我々がそれぞれの部署で2030年度の「ありがたい姿」や目指す姿を実現するためには、より野心的な、まさに「チャレンジング」な課題に取り組む必要がありますが、一方で、「チャレンジ＝失敗のリスク」と捉えている従業員も多いのかもしれませんが。私たちが“目指す姿”を実現するためには、『「前向きなチャレンジによる失敗」をただ単に“失敗”とせず、そこから多くのことを学び次のチャレンジ成功に繋げる。』、そして最初の失敗を含めたそれら“チャレンジ”が賞賛されるような企業風土・文化を育むことが、重要ではないでしょうか。

—— 最後に、皆さんが理想とする会社像とその実現のために会社に期待することについて教えてください。

大森 従業員、特に一般社員に対して、経営層の思いや温度感をしっかり伝える機会がもっとあったらいいなと思います。私は仕事柄、役員の皆さんの近くでお話を聞く機会が少なくありませんが、そうではない一般社員の方も多いのではないかと思います。経営層の方も参加されるラウンドテーブルのような場が増えれば、会社と従業員との信頼関係、エンゲージメント向上にも強く寄与するのではないのでしょうか。



松岡 課題が多いと言うことは、その分今後の成長・発展の伸び代も多いと言うことができると思います。我々がそれぞれの部署で2030年度の「ありがたい姿」や目指す姿を実現するためには、より野心的な、まさに「チャレンジング」な課題に取り組む必要がありますが、一方で、「チャレンジ＝失敗のリスク」と捉えている従業員も多いのかもしれませんが。私たちが“目指す姿”を実現するためには、『「前向きなチャレンジによる失敗」をただ単に“失敗”とせず、そこから多くのことを学び次のチャレンジ成功に繋げる。』、そして最初の失敗を含めたそれら“チャレンジ”が賞賛されるような企業風土・文化を育むことが、重要ではないでしょうか。



石黒 そうですね。経営層と従業員に限らず、組織横断で一つのテーマに対して、組織のヒエラルキーの上下なく耳を傾け、真剣に議論できる場づくりは是非実現してもらいたいと考えています。そうすることで私が理想とする、個々の個性が尊重され、社員全員が伸び伸びと働ける企業風土をもった会社、に近づくことができると考えています。

広瀬 一人ひとりが会社の「ありがたい姿」・目指す姿に共感し、自身の仕事に意義を感じ、そして、全ての従業員が意見を言える環境でお

互いを高め合いながらスキルアップできる。さらに、この文化が一部の部門だけでなく、グループ全社に浸透されている会社でありたいと思います。部門間・チーム内での感謝の気持ちを大切にしながら、こうした企業文化の醸成に努めていきたいです。

秋田 目指すビジョンや方針・戦略が明確で、社員の目標となるリーダーがしっかりと組織を導く、そんな会社でありたいと考えています。あとは、松岡さんも言われていましたが、部門間の壁が低いと言いますか、全社目線で社内全体の連携と協力を深めていける組織を目指したいと思います。私自身もその意識を持ちながら日々の業務に取り組んでいきたいと考えています。

松岡 私が理想とする会社は、長期的なビジョンにおける全社目線での課題を自分ゴトとして捉え、部門の隔たりなく積極的に議論や行動ができる組織であること。先の見通せない変化の速い時代において、既存のルールに縛られ過ぎず、外部環境の変化に柔軟に対応できる組織であることも重要だと考えます。そして、業界のリーディングカンパニーであり続けること。これは私自身のチャレンジと大きく重なるところですが、当社の強みを更に強化し、100年先にも社会から必要とされる企業であり続けたいと考えています。そして何より、従業員から“選ばれる”会社でありたい、そう強く願っています。

森永 皆さんが、全社的な視点で課題を捉え、日々業務に取り組まれている姿が非常に印象的でした。2030年度の「ありがたい姿」実現の最重要ファクターである“人材”の力と、それら個の力がいかになく発揮される企業風土、そして個の力の結集により組織としてのシナジー効果を生み出し、持続可能な企業価値向上への“チャレンジ”にグループ全社で取り組んでいきましょう！本日はありがとうございました。

サステナビリティ戦略

※ 2024年3月31日時点での情報を掲載しています。

サステナビリティ経営に対する考え方

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、企業価値と環境・社会価値のトレードオンを図るべく、ESG経営の実践に取り組んでいます。

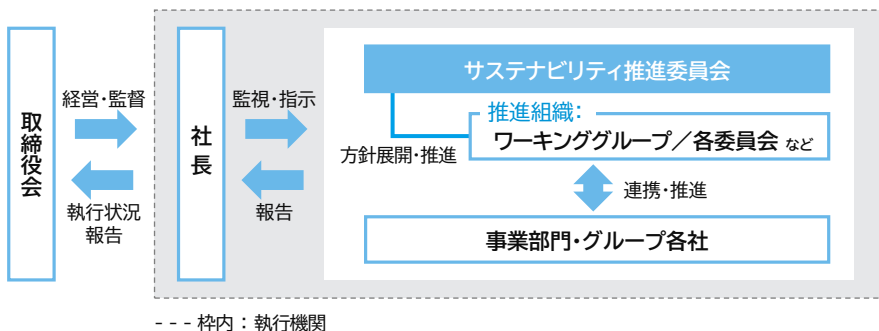
2030年度の「ありたい姿」においては、「持続可能な社会の実現への貢献(社会的・経済的価値の向上)」を掲げ、特定したマテリアリティを主とする各ESG課題の解決に取り組んでいます。

サステナビリティ経営の推進体制

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった現在において、三ツ星ベルトグループが果たすべき役割と存在意義を改めて見つめ直し、ESG経営を迅速かつ効果的に実行することを目的として、2022年4月、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。

特定したマテリアリティについては、課題ごとに推進組織が設定され(推進組織は、各委員会、事業部門、またはサステナビリティ推進委員会の直轄組織となるワーキンググループが担当)、各課題解決への取り組みおよびKPI管理が行われます。それら取り組みの進捗状況はサステナビリティ推進委員会に報告され、同委員会により、監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ推進委員会の活動内容は、必要に応じて取締役会に報告、最終決定され、サステナビリティに関する執行側の取り組みを監督しています。

▶ P.52 取締役会の運営状況



a. サステナビリティ推進委員会構成：

委員長：代表取締役社長
委員：取締役 4名、執行役員 5名、部長 1名
オブザーバー：監査役 1名
事務局：サステナビリティ推進室

b. サステナビリティ推進委員会体制：

開催頻度：1回/月（2023年度開催実績：11回）
審議内容：
i) グループ全体のサステナビリティ課題戦略の策定、進捗状況の監督および助言
ii) マテリアリティの各実行課題取り組み状況に関する討議
iii) 取締役会で審議すべきサステナビリティ課題の特定と取締役会への上申

c. サステナビリティ推進委員会主要議題一覧(2023年度)：

開催期	主要議題
第1四半期	▶ 調達ガイドラインの策定について ▶ 2022年度CO ₂ 排出量、水資源、廃棄物などの実績報告 ▶ 各拠点のCO ₂ 排出量削減施策について(太陽光パネル、燃料のガス化等) ▶ 理念体系における「目指す姿」策定について
第2四半期	▶ 次期中期経営計画におけるCO ₂ 排出量・中間目標値について ▶ 各拠点のCO ₂ 排出量削減施策について(カーボンニュートラルLNGへの切替等) ▶ 理念体系の整理についての討議 ▶ サステナビリティレポートおよび統合報告書のコンテンツについての討議
第3四半期	▶ 2023年度上期CO ₂ 排出量、水資源、廃棄物などの実績報告 ▶ 人権デューディリジェンスの取り組み進捗状況について ▶ TNFDについて ▶ 統合報告書「価値創造ストーリー」策定ワークショップにおける議論の進捗報告
第4四半期	▶ マテリアリティとKPI の見直し内容について ▶ 「贈収賄・腐敗防止」に関する取り組みおよび社外開示内容について ▶ 「資源循環型社会の構築」に向けた取り組みについて ▶ ESGに係る法規制(EUDR等)について ▶ 次期中期経営計画最終年度の削減目標値について

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

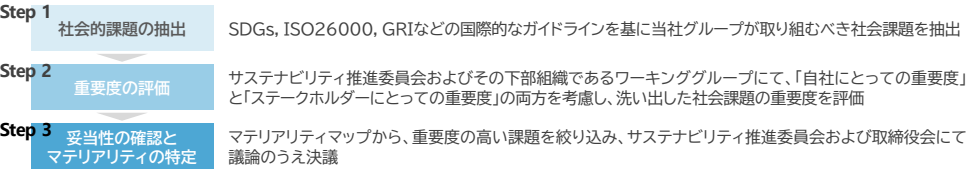
ESGデータ

会社概要／株式情報

ESG課題に関するマテリアリティ

環境および社会課題の解決を企業活動の前提条件と捉え、持続可能な社会の実現に貢献するため、取り組むべき重点課題(マテリアリティ)を特定し、また実行施策ごとのKPIを設定しました。

マテリアリティの特定プロセス



※1 対象:国内8拠点
エネルギー消費原単位=エネルギー総消費量÷原材料使用量
※2 2024年2月発表のスコア
※3 2024年6月発表のスコア

マテリアリティー一覧

	マテリアリティ	サブ・マテリアリティ (取り組む課題)	施策・内容	KPI	2023年度の進捗																						
E	脱炭素社会実現への貢献	GHG排出量の削減 (CO ₂ 換算 2013年度比)	- 再エネ電力の導入 - 太陽光発電システムの導入 - カーボンニュートラル燃料の導入 - 低排出量燃料への切換	CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1・2／基準年度：2013年度) <table><tr><th rowspan="2">対象</th><th colspan="5">目標年度</th></tr><tr><th>2023</th><th>2025</th><th>2026</th><th>2030</th><th>2050</th></tr><tr><td>国内</td><td>22 %</td><td>27 %</td><td>40 %</td><td>46 %</td><td rowspan="2">CN</td></tr><tr><td>海外</td><td>－</td><td>－</td><td>27 %</td><td>40 %</td></tr></table>	対象	目標年度					2023	2025	2026	2030	2050	国内	22 %	27 %	40 %	46 %	CN	海外	－	－	27 %	40 %	CO ₂ 排出量削減率実績：35% (2013年度比) (対象:国内8拠点のScope1&2) (一部2022年度の排出係数を使用)
			対象	目標年度																							
	2023	2025		2026	2030	2050																					
	国内	22 %	27 %	40 %	46 %	CN																					
海外	－	－	27 %	40 %																							
	※ 当社では、GHG(温室効果ガス)をすべてCO ₂ に換算して管理しています。	- エネルギー消費原単位の改善 - バリューチェーン全体での排出量管理	エネルギー使用量原単位目標：前年度比1%以上改善 (対象:国内8拠点) Scope3排出量の削減目標値を設定のうえバリューチェーン全体での排出量削減に取り組む	エネルギー使用量原単位改善率：+0.7%※1 Scope3排出量を算定。削減目標値を策定中																							
生物多様性の保全	水資源保全の取り組み		- 冷却水循環システムの導入 - 水消費に係る効率の改善	国内拠点の取水量目標：2030年度までに50%削減 (基準年度:2021年度) 海外拠点の取水量目標：取水量原単位を維持する (基準年度:2021年度)	国内拠点の取水量削減率：'21年度比 20.8% 海外拠点の取水量削減率：'21年度比 12.6%																						
			環境保全への取り組み ／環境汚染の防止	- 排水の管理強化 - 化学物質の管理強化 - VOC排出量の管理強化 - 天然ゴム、綿の生産地管理強化	法令違反件数ゼロ 化学物質排出・移動量目標：150t/年以下 VOC排出量の目標値：73t/年以下	法令違反件数：0件 化学物質排出・移動量実績：143t/年 VOC排出量：40t/年																					
	資源循環型社会の構築 ／資源の有効活用	- 廃棄物量の削減／3Rの推進 - 環境配慮型製品の開発		- 産業廃棄物埋立量の削減 - 環境配慮型製品の拡充	取引先との協働により天然ゴム、綿の生産地管理を行うと共に、サステナブル材料への切り換えを進める 発生量の1%以下 (ゼロエミッションの達成／対象:国内拠点) 管理体制を確立し、炭素排出量低減製品、資源枯渇対応製品などの環境配慮型製品の拡充を進める	調達ガイドライン開示、取引先情報管理ツール導入 産業廃棄物埋立量比率：0.1% 環境配慮型製品の開発：管理体制整備完了																					
			S	人権と人格の尊重	- 人権デューデリジェンスの推進 - 健康経営と労働安全衛生管理	- サプライチェーン全体での人権DDの推進 - 従業員の健康と安全衛生管理の強化	取引先との協働によりサプライチェーン全体での人権DDを推進する 従業員の喫煙者割合：2030年度までに15%以下／肥満率(BMI 25%以上の割合)を2030年度までに25%以下にする	サプライチェーンにおける人権リスクの評価完了 (2023年度は測定しておりません)																			
人財戦略の強化	- DE&Iの推進 - 人的資本経営の推進	- DE&Iの推進 - 従業員エンゲージメントの向上(サーベスコアの改善)				女性管理職比率(課長) 2026年度：5%以上、2030年度：10%以上 (三ツ星ベルト単体) スコア改善目標 2026年度：10%改善、2030年度:13%改善	女性管理職比率(課長)：3.1% エンゲージメントサーベイを開始																				
		G	経営の透明性向上と 腐敗防止	コンプライアンスの徹底	腐敗行為の防止	法令違反件数ゼロ	法令違反件数：0件																				
リスクマネジメントの強化	- 事業継続計画活動の推進 - 情報セキュリティ管理の強化				リスクマネジメントシステムの維持・管理とブラッシュアップを図る 情報セキュリティに係るインシデント発生件数：0件	BCP活動を全生産拠点へ展開 インシデント発生件数: 0件																					
	ステークホルダー エンゲージメントの向上			- ステークホルダーとの積極的な対話 - 適時適切な情報開示	建設的な対話が可能になる機会を創出し、積極的なコミュニケーションを図る 2030年：グローバル基準のESG評価で最高ランクの取得	投資家・アナリストとの対話：66回開催 CDP：Bランク※2 FTSE：3.3 ※3																					
地域社会とのエンゲージメント向上				地域社会との協働による災害などへの対応	地区まちづくり推進会との対話：22回																						

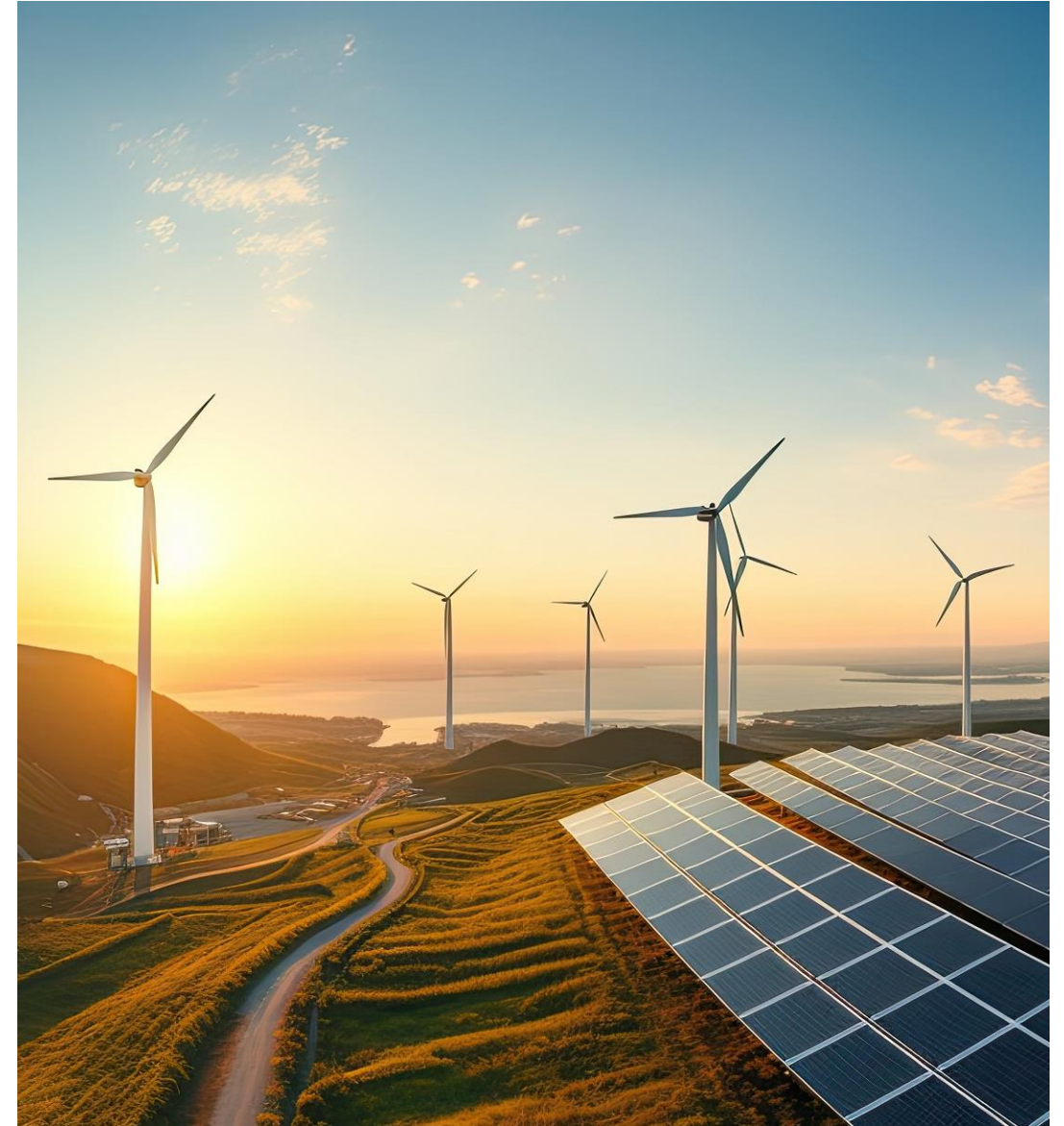
ESGの取り組み

サステナビリティ経営の基本的な考え方

売上や利益などの経済的指標のみで企業の良し悪しが評価された時代は遠い過去のものとなり、現代において企業に求められることは、持続可能な方法で、経済的成長を果たし、同時に社会的価値を創出し続けることであると認識しています。

より多くの売上高や利益を計上するために、従来以上のエネルギーや資源が必要となるのであれば、あるいはより多くの廃棄物が出されるのであれば、または、従業員の心身の健康を害するのであれば、それは三ツ星ベルトが目指す事業戦略とは相容れないものです。

私たちは、基本理念「人を想い、地球を想う」を体現した事業活動を行うことで、企業としての経済的価値と社会的価値の両立を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



気候変動に係る取り組み

基本的な考え方

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組んでいます。一方で地球温暖化を原因とした様々な気候災害が全世界で発生、その頻度・激しさは年々増加し、人命だけでなく、私たちの企業活動の基盤となる社会・環境の存続に危機的状況をもたらしています。

このような状況下、三ツ星ベルトグループは、COP21で締結されたパリ協定、および日本の気候関連法令であるエネルギーの使用の合理化などに関する法律(省エネ法)および地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)を支持し、“脱炭素社会実現への貢献”を経営における重要課題(マテリアリティ)として取り上げ、具体的な施策とKPIを設定してCO₂排出量削減活動、省エネ活動、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。

TCFD提言に基づく開示

三ツ星ベルトは、2022年12月にTCFD提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに入会いたしました。同提言が求める、ガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標 の4項目にて当社グループの気候変動に係る取り組みをご説明させていただきます。



■ ガバナンス

三ツ星ベルトでは、経営における重要課題として、気候変動関連のリスクと機会について取締役会において意思決定・監督を行っています。気候変動関連のリスクと機会はサステナビリティ推進委員会において審議のうえ取締役会に報告され、取締役会は、これを基に意思決定・監督を行います。

“環境”に係る取り組みとして「GHG排出量の削減」、「水資源保全の取り組み」、「環境保全の取り組み」がサブ・マテリアリティに設定されており、課題ごとに決められた施策担当部門(事業部門、委員会またはワーキンググループ)の進捗状況はサステナビリティ推進委員会で議論・審議されることで活動の継続的な改善が図られています。

■ リスク管理

三ツ星ベルトグループでは、当社の事業活動において、事業に対するインパクトの観点から、グループ全体で取り組むべき課題(重大リスク)に対するリスク管理活動の監視・評価、および、その管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会が設置されています。

気候変動に関連したリスクについては、サステナビリティ推進委員会とあわせてリスク管理委員会においてもその実施内容が監視・評価され、その他の重大リスクと共に取締役会に報告されています。

▶ P.54 リスクマネジメント

■ 戦略

気候変動が三ツ星ベルトグループのバリューチェーンに与える将来的な影響および気候変動対策の有効性検証を目的に、脱炭素トレンドが強まり移行リスク・機会の影響が大きくなる「1.5℃上昇シナリオ」と、気候変動が大きく進み物理的リスクの影響が強まる「4℃上昇シナリオ」の2つの気候変動シナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析

1) 分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な参照シナリオ
三ツ星ベルトグループの事業展開国・地域	現在～2050年	バリューチェーン	IEA WEO2022、IPCC AR6 (SSP1-1.9、SSP3-7.0、SSP5-8.5)等

2) 三ツ星ベルトグループの事業を取り巻く将来の社会像

シナリオ	2030年	2050年
1.5℃シナリオ	- 炭素価格は先進国で140USD/t-CO₂、後進国で90USD/t-CO₂ - 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 - 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている - 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	- 炭素価格は先進国で250USD/t-CO₂、後進国で205USD/t-CO₂ - 世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要がさらに拡大 - 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数のほとんどが電動車となっている - 平均気温の上昇が1.6度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加
4.0℃シナリオ	- 炭素価格は先進国で90USD/t-CO₂、後進国でゼロ - 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 - 自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている - 平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	- 炭素価格は先進国で130USD/t-CO₂、後進国でゼロ - 先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大 - 自動車の電動化は新車販売台数の半数にとどまる。後進国では内燃機関車が主流 - 平均気温の上昇が2.1度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

■ 戦略

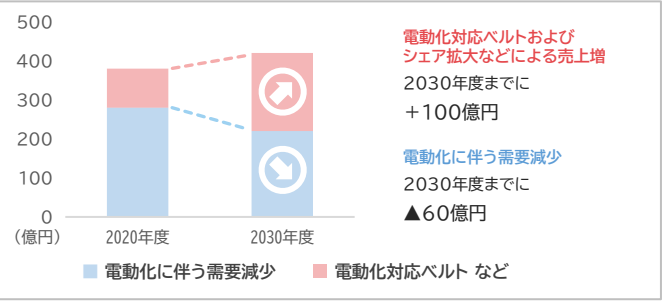
リスクと機会

種類	ドライバー	事業へのインパクト				対応策/戦略	時間軸
		影響度	<リスク>	影響度	<機会>		
移行	政策および法規制	中	- 炭素税が課された化石燃料の使用による製造コストの増加 - カーボンオフセット、バイオマス原材料等、CO₂排出量削減活動によるコスト増加 - サプライヤーの低炭素化費用の価格転嫁による原材料費の上昇 - CBAMにより、発展途上国で作られた製品の国際取引での競争性低下	中	- 省エネ・再エネ技術の導入加速によるエネルギーコストの減少 - 積極的なCO₂排出量削減活動による企業価値の向上および顧客からの選考機会の増加	- 設備電化と再エネ電力導入による炭素税の影響回避 - 低カーボンフットプリント(低炭素製品)の開発、販売の強化 - 製造時CO₂排出量削減 - Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等)	中期～長期
	技術	大	電動化の普及に伴う四輪車・二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場減少、消失	大	電動化により生まれる伝動ベルトの新規需要獲得	- 製品ポートフォリオの移行 - 内燃機関用ベルトから電動ステアリング、ドアブレイキなど、電動車にも使用される各部駆動ベルトの拡販	短期
		大	CO₂排出量削減を実現する革新的技術開発の遅れによる競争力低下	中	- 低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 - カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得	- DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 - 製造時CO₂排出量削減 - Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) - 環境配慮型製品の開発強化	中期～長期
	市場	大	顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下				
	評判	大	気候変動対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	—	—	気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示	短期～長期
物理	急性リスク	中	- 工場生産設備への被害発生による操業停止または稼働体制の制限 - 被災によるサプライヤー操業停止または物流の断絶	大	- 合成原材料を使った代替仕様の製品の早期開発による安定供給実現とこれによるシェア拡大 - 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 - 災害時に備える設備のニーズ拡大 ① 環境負荷低減意識の高まりによる遮水シートの売上増加 ② 再生可能エネルギーの需要増加に伴う風力発電機用伝動ベルトの売上増加	ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
	慢性リスク	小	- 天然由来の原材料供給の不安定化により、顧客への製品供給の遅れが増加 - 天然由来の原材料の価格変動による収益性の不安定化 - 渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 - 渇水や取水制限によるサプライヤー操業停止			- サプライヤーとの密な連携による有事の際の供給に関する事前合意 - 冷却水循環システム導入等による、渇水時の生産活動レジリエンスの強化	短期～長期
		大	平均気温の上昇による労働環境の悪化に起因する労働生産性の低下		—	- DXの推進による生産設備の自動化推進 - ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行	短期～長期
	海面の上昇	小	在庫の冠水、物流の寸断による顧客への製品供給の遅れが増加				

※ 定義
影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
時間軸：短期:～2026年、中期:～2030年、長期:～2050年

自動車の電動化の進展に伴うリスクと機会について

自動車の電動化進展に伴い、2030年度までに内燃機関用ベルトの需要は約60億円減少する見通しですが、同期間において、自動車・電動ユニット用ベルト(EPB,EPS,PSDなど)や電動2輪車向け後輪駆動用ベルトなどの販売拡大により約100億円の売上増を見込んでおります。自動車の電動化進展を機会と捉え、持続可能な成長を実現できる製品の開発に努めてまいります。



CO₂排出量

従来より取り組んでまいりました各事業所における太陽光発電設備の導入、再エネ電力への切り換え、重油を燃料とする設備のガス化への切り換えなどの取り組みを進めた結果、2023年度におけるCO₂排出量は26,337t(対2013年度比 ▲35.6%)となり、2023年度の目標「2013年度、22%削減」を大きく上回る水準で削減が進んでおります。

また、自社における排出量だけではなく、サプライチェーン全体での排出量削減の取り組みにも注力しています。2023年度でのScope3を含むサプライチェーン全体での排出量は148,489tとなりました。2024年度以降では自社での排出削減活動に継続して取り組むと共に、特に、Scope3のうち構成比の高いカテゴリ1の排出量について、お取引先とも協業のうえ温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

2023年度CO₂排出量 148,489t の内訳 (対象:三ツ星ベルト単体、Scope1,2,3)



🔍 Scope3排出量の詳細は、当社コーポレートサイトにてご確認ください。

■ 指標と目標

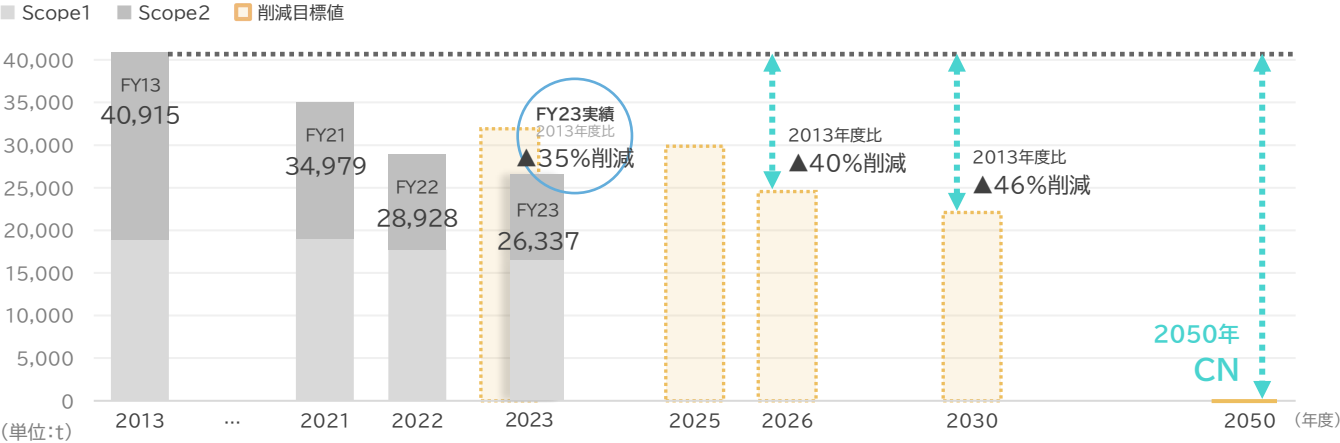
三ツ星ベルトグループでは、事業活動において重要な要素と位置付けているマテリアリティの1つに「脱炭素社会実現への貢献」を挙げ、基準年度を2013年度とし、2023年度までに22%削減、2030年度までに46%削減、そして2050年までにカーボンニュートラルを達成するという長期目標を設定していましたが(対象:国内8拠点、Scope1および2)、2024年度、これまで設定出来ていなかった海外拠点のCO₂排出量削減目標を設定するとともに、2026年度の中間目標も新たに設定いたしました。2026年度の目標については、これまでの当社における削減活動が従来の計画に比べて前倒しで進んでいることから、より野心的な目標としています。

中間目標の一つであった「2023年度までに22%削減(対象:国内8拠点、Scope1および2)」については、生産設備の低排出燃料への切換や再生エネルギーの導入など、種々の施策を着実かつ迅速に実行したことにより、目標の2013年度比 22%削減に対し、35%削減と大幅に目標を達成することが出来ております。

引き続き脱炭素社会実現への貢献に向けた取り組みを推進するとともに、Scope3を含むサプライチェーン全体での排出量削減活動にも注力してまいります。

CO₂排出量削減目標 (対象:Scope1, 2/基準年度:2013年度)

対象	目標年度				
	2023	2025	2026	2030	2050
国内拠点	22 %	27 %	40 %	46 %	CN
海外拠点	—	—	27 %	40 %	



CN実現に向けた取り組み	～2023年度	2030年度	2050年
省エネ、原単位改善	全社省エネ活動の継続推進		
	原単位改善・生産工法改善への取り組み		
再生エネルギーへの転換	再生電力の導入 > 導入済み: 神戸事業所、四国工場		
	グループ全社への導入推進/2040年度までに国内全8拠点にて導入完了		
再生可能エネルギーの導入拡大	カーボンオフセットされた都市ガスの導入 > 導入済み: 神戸事業所、名古屋工場		
	グループ全社への導入推進/2040年度までに国内全8拠点にて導入完了		
低排出エネルギーへの転換	太陽光パネル設置拠点の拡大 > 導入済み: 神戸事業所、四国工場、(蘇州三之星)		
	グループ全社への導入推進		
次世代技術の導入、オフセット	重油使用設備のLNGへの転換 > 工事着工済み: 四国工場、三ツ星ベルト技研		
	グループ全社への導入推進		
次世代技術の導入、オフセット	生産設備の電化推進		
	グループ全社への導入推進		
次世代技術の導入、オフセット	水素、アンモニア、バイオマスといった次世代クリーンエネルギーの活用		
	・ CCS(炭素回収技術)の導入 ・ 植林などによるオフセット		

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

エネルギーマネジメント

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、1973年の第一次オイルショックを機に始まった「省エネ」を起源とし、既に半世紀に及ぶ活動となっております。当初は「石油枯渇」の懸念が主要な推進力となりましたが、その後原価低減が目的に加わり、現在では「気候変動対応」の重要な施策・指標として位置づけられています。

エネルギーマネジメントが地球温暖化の抑制や生物多様性の保全に寄与することを認識し、効果的な施策を迅速に実施することで、これらの目標達成に向けた積極的な活動を展開してまいります。

● 管理体制

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、ISO14001に準拠した環境管理システム（EMS）において実行されています。社長および安全環境担当役員がEMSの統括管理を行い、総括環境責任者を指名しています。安全環境担当役員が議長を、全部門・関係会社の責任者が委員を務める全社環境会議が年2回の頻度で開催され、年度ごとの方針、戦略、目標を決定するとともに、担当部門により実行される様々な施策の内容を監視・評価し、必要に応じて指示を行います。全社環境会議における審議・決定内容は、社長および安全環境担当役員を通じて取締役会に報告されます。

エネルギーマネジメントに係る当社のマテリアリティでは、CO₂排出量削減のための施策として「エネルギー消費原単位の改善」が挙げられており、KPIとして「エネルギー使用量原単位目標：前年度比1%以上改善」が設定されています。これにより、エネルギーマネジメントの活動内容は、サステナビリティ推進委員会の監視・評価対象にもなっています。

▶ P.32 サステナビリティ戦略

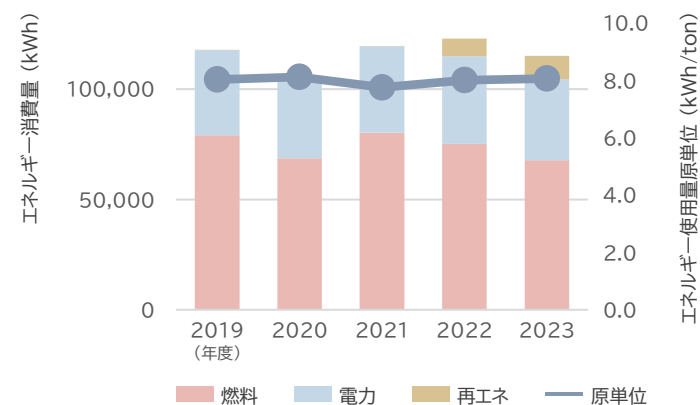
▶ P.33 マテリアリティ

● 目標と実施状況

エネルギーマネジメントに係る2023年度の目標は、前述の通り「エネルギー使用量原単位を前年度比1%以上改善」でしたが、2023年度のエネルギー使用量原単位の実績は、対前年比で0.7%の増加となり、目標未達となりました。下図の通り、直近5年間のエネルギー消費量原単位の推移を見ると、顕著な効果が現れておらず、長年にわたる活動のなかで、効果的な施策は一巡したように感じられます。

一方で、2021年度では全体の0.1%でしかなかった再生可能エネルギーの導入比率※については、2023年度では全体の9.1%が再生可能エネルギーに置き換わりました。再生可能エネルギーの一次エネルギー換算値は、化石燃料由来のエネルギー換算値よりも小さくなると考えられますので、今後は、再生可能エネルギーの寄与度を順次拡大していくことを計画しています。

エネルギー消費量の推移※



※ 対象：国内8工場

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

環境配慮型製品の開発

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進することを企業の社会的責任と認識し、持続可能な企業活動を実現することを目指しています。環境に配慮した製品の開発を強化するとともに、生産工程におけるCO₂排出量の低減にも積極的に取り組んでいます。

- ：CO₂排出量削減に貢献する製品
- ：サーキュラーエコノミーの実現に貢献する製品
- ：環境・生物多様性保全に貢献する製品



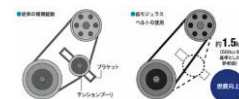
● 風力発電機、ブレードピッチ駆動用TGベルト

風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に応じた機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。



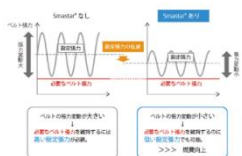
● 低フリクションロスベルト／油中TGベルト

内燃機関四輪車用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。



● 自動車用低モジュラスベルトStarFit®

自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプリー&ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献しています。



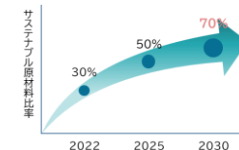
● オルタネータ（自動車用発電機）用プリーSmastar®

アイドリングストップなどの燃費向上技術導入により、回転変動が増加傾向にあるエンジンにおいて、ベルトの張力変動を吸収するプリーとして開発したオルタダンパプリーSmastar®は、張力設定を下げることで、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献しています。



● 省エネルギー用ベルトe-POWER®

特殊形状を採用することによって動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減し、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトの交換のみで、各種設備・機械において節電効果が上げられ、CO₂排出量を削減できます。



● サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルト

石油由来の原材料比率を減らし、バイオマス材料やリサイクル材料などのサステナブル材料比率を高めた、次世代の伝動ベルトです。2022年時点では、サステナブル原材料比率：32.7%を達成できていますが、これを2025年までに50%、2030年までに70%まで向上することを目標としています。



● 植物由来の高性能ナイロン素材PA410

PA410(EcoPaXX®)は、原材料の70%に「とうごま」由来のヒマシ油を使用し、石油由来の原材料比率を減らした樹脂素材です。他のポリアミドと比較してカーボンフットプリントが最も低く、脱炭素社会の実現に貢献できる製品です。



● 建設資材本部「遮水シート」

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染防止に貢献しています。



● 生物多様性保全にも貢献

全国の教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、建設資材本部が提供する「遮水シート」により新しい動植物の生態系が生み出されています。これまで、神戸市内の教育施設のべ100か所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力しています。

生物多様性の保全に向けた取り組み

基本的な考え方

人類の活動による地球温暖化、環境汚染、乱開発、乱獲等により生物多様性が急速に失われつつあり、生態系の維持が危機的な状況にあります。今、対応を急げば、将来、生態系サービス享受できないことにより社会全体が大きなダメージを受け、「持続可能な社会」が実現できなくなります。三ツ星ベルトグループは、これまで地球温暖化の抑止に向けてCO₂排出量削減活動に取り組んでまいりましたが、生物多様性の損失もまた、社会全体にとって地球温暖化と同じく重要性・緊急性の高いリスクであると認識しています。

当社は、マテリアリティの一つに「生物多様性の保全」を掲げ、水資源をはじめとする各課題毎にKPIを設定し、種々の活動に取り組んでいます。

■ 戦略

サステナビリティ推進委員会において、TNFDが推奨する開示フレームワークに従って「生物多様性の保全」に関するリスクと機会の洗い出し、また、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動に与えるインパクト評価を実施し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

事業活動地域と自然との関係

1) 自然への依存と影響

当社グループの生産拠点では、ゴム製品の加工において、熱媒として蒸気を、冷媒として水を使用しています。自然から供給される良質で十分な量の淡水がなければ、たちまち操業を中断せざるを得ない状況に陥ります。また、天然ゴムや綿、パーム油を加工したオイル等は、ゴム製品の製造において、非石油由来の原材料として活用されていますが、これらの供給が途絶えた場合、石油由来の原材料に依存せざるを得なくなり、資源枯渇のリスクが増大します。さらには、当社グループの主力製品である伝動ベルトおよび関連製品は、農林水産業、鉱業、半導体、自動車、電機、機械、食品、物流業界など、様々な分野で広く活用されています。このことから、当社グループの事業活動は水や自然素材だけではなく、その他多くの生態系サービスにも依存していると認識しています。

ENCORE※ を使って、当社グループが属する業界（サブインダストリ：自動車部品、タイヤ・ゴム／生産プロセス：部品製造、タイヤ・ゴム）の生態系サービスへの依存を調査しました。調査の結果、“Very High”レベルで依存している生態系サービスは存在しませんでした。ENCOREで特定した業界の生態系へのインパクトドライバ（影響因子）には、“Very High”レベルの影響因子は存在しませんでした。また、“High”レベルの影響因子として「生活妨害」、「温暖化ガス排出」、「土壌汚染」、「廃棄物」、「水質汚染」、「水消費」の6つが確認されました。

当社グループの生産活動では、エネルギーを含む種々の資源（水や天然資源など）を消費し、廃棄物、排水、排気、排熱、騒音、臭気などを排出しており、自然環境に大きな影響を及ぼしています。ENCOREで特定した業界の生態系へのインパクトドライバ（影響因子）には、“Very High”レベルの影響因子は存在しませんでした。また、“High”レベルの影響因子として「生活妨害」、「温暖化ガス排出」、「土壌汚染」、「廃棄物」、「水質汚染」、「水消費」の6つが確認されました。

これらの結果を踏まえ、当社グループでは、自然資本の持続可能な利用と環境への影響低減に向け、引き続き、資源の効率的な利用や環境への影響緩和を考慮した製品設計などの具体的な取り組みを進めてまいります。

※ ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)は、金融機関のネットワークである「自然資本金財同盟」と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）などが共同で開発したオンラインツールです。このツールは、組織が自然関連リスクへのエクスポージャーを調査し、自然への依存とその影響を把握・評価するために活用されます。

2) 事業活動地域と生物多様性にとって重要な地域との接点

三ツ星ベルトグループの製品ライフサイクルを考慮した事業活動地域と、生物多様性の保全にとっての重要地域の接点を調査・特定しました。具体的には、事業活動地域として、①当社グループの16生産拠点の所在地域、②原材料である天然ゴム・綿花の生産地域、③原材料・エネルギー源である原油の生産地域を選択しました。生物多様性の保全にとって重要な地域には、生態系の完全性が失われつつある「ホットスポット」※1 と呼ばれる地域、絶滅危惧種の保護が必要とされる地域(AZE site※2)、水ストレスの高い地域※3 を選択しました。

「ホットスポット」と接点を持つ事業活動地域	・ 日本国内7生産拠点の所在地域 ・ タイ、シンガポール、インドネシアの4生産拠点の所在地域 ・ 東南アジアの天然ゴム生産地域
AZE siteと接点を持つ事業活動地域	・ 東南アジアの天然ゴム生産地域
水ストレスの高い地域と接点を持つ事業活動地域	・ インドの1生産拠点、中国の生産拠点、米国の生産拠点が所在する地域 ・ インドの綿花生産地域

当社グループ各拠点の事業活動に伴う水消費および排水・排気、また廃棄物による環境汚染は生態系に強く影響するものと認識しています。具体的には、天然ゴムの生産において土地利用による森林破壊が、綿花の生産において栽培に要する水消費、農業による環境汚染が生態系に強く影響すると考えています。天然ゴム、綿花については、既に国際的な環境課題として取り上げられ、その改善に向けていくつかのイニシアティブが立ち上げられており、当社グループの事業活動において最優先で取り組むべき課題であると考えています。また生産活動における水消費量の削減活動は、活動の主体となる日本国内の生産拠点が全て生物多様性のホットスポットに所在することから生物多様性の保全にとっても重要な施策となるため、その目標を確実に達成してまいります。

※1 ホットスポットとは、1,500種以上の固有維管束植物（種子植物、シダ類）が生息しているが、原生の生態系の7割以上が改変された地域のことです。

※2 AZE siteとは、生物多様性イニシアティブAlliance for Zero Extinction にて開示されている、地球上で最も絶滅が危惧されている1,483 種の個体群が最後に残っている地域のことです。

※3 水ストレスの高い地域は、World Resource Institute がAqueduct のWATER RISK ATLAS にて開示されている“Water Stress”において、“Extremely High”に分類された地域としました。

シナリオ分析とリスクと機会、戦略

三ツ星ベルトグループの事業活動地域と生物多様性の重要地域の関係、また下表1に示したシナリオを考慮して、洗い出したリスクと機会およびその対応施策を表2にまとめました。シナリオの内容は、開示されている生物多様性に関するレポートやWorld Resource InstituteのAqueductから得られた情報を基に検討し、2030年と2050年における自然環境と社会の状況に展開しました。

表1 生物多様性の保全状況から見た近未来のシナリオ

	生物多様性が保全されるシナリオ	生物多様性が喪失するシナリオ
2030年	・ 人による環境破壊が停止し、環境が自己修復を開始する ・ 森林破壊や気候変動由来の災害が現在より減少する ・ 全ての産業の土地開発に対して厳格な環境アセスメントが実施される ・ 生物多様性が回復する中、水ストレスは人口増加など他の社会的要因で悪化する ・ 割高な環境配慮型製品が需要の主流となる ・ 生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	・ 現在に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する ・ 環境破壊により、気候変動起因の災害規模が増幅する ・ 現状と同じあいまいな環境アセスメントで土地開発が拡大する ・ 生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される ・ 環境配慮型製品は価格競争により市場から排除されていく ・ 生態系サービスの提供が不安定になり、品不足、物価高騰、地域紛争等が現状より増加する
2050年	・ 環境の自己修復が進行し、現在よりも豊かな生物多様性となる ・ 森林破壊や気候変動由来の災害が2030年より減少する ・ 全ての産業の土地開発に対してさらに厳格な環境アセスメントが実施される ・ 生物多様性が回復する中、水ストレスは人口増加など他の社会的要因で悪化する ・ 環境に配慮されていない製品は市場から淘汰される ・ 生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	・ 2030年に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する ・ 気候変動由来の災害規模が2030年よりさらに増幅される ・ 全ての産業の土地開発に対して、ようやく厳格な環境アセスメントが一般的な基準となる ・ 生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化がさらに促進される ・ 割高な環境配慮製品が、ようやく需要の主流となる ・ 生態系サービスの提供が停止するようになり、品不足、物価高騰、地域紛争等が2030年よりさらに増加する

表2 生物多様性の保全におけるリスクと機会

種類	ドライバー	事業へのインパクト				対応策／戦略	時間軸
		影響度	リスク	影響度	機会		
物理リスク	森林破壊 地球温暖化促進 水ストレス	小	・ 渇水により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	小	・ 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	・ 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 ・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	短～長期
				中	・ 水利事業用製品の需要増加	・ 水利関連事業の海外展開	
		小	・ 洪水、土砂崩れ等の災害発生により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	中	・ 防災事業用製品の需要増加	・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	
	生態系損失	小	・ 生態系サービス由来原材料の不作による原材料価格の高騰		－	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期
移行リスク	政策	小	・ 天然ゴム、綿花、パーム油等の管理強化による原材料価格の高騰		－	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期
		中	・ 環境規制の強化に対応した設備投資、管理費用の増加 ・ EUDRへの対応遅れによる欧州市場での売上減少	小	・ 他社に先駆けてEUDRへの対応製品を供給することによる欧州市場での他社シェア奪取・売上増加	・ DX技術を活用した生産性改善により設備投資額、増加費用を吸収 ・ EUDR対応ゴムの調達ルート確立	
		小	・ 取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	小	・ 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	・ 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 ・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	
	技術	小	・ 生態系サービス由来原材料の代替技術開発の遅れ		－	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	
	市場	中	・ 市場が求める環境配慮型製品への転換遅れによる事業機会の喪失	中	・ 新しい環境配慮型製品による新しい事業機会の創出	・ 環境配慮製品の調査・企画・開発 ・ 環境配慮型製品管理システムの維持・改善	
	評判	小	・ 生物多様性保全活動の目標未達、あるいは情報開示不足による当社製品への選好の減少		－	・ サステナビリティ推進委員会(トップマネジメント)による生物多様性保全活動の管理 ・ 天然ゴム・綿サプライヤーへの生物多様性保全に関する働きかけ	短～長期

※ 定義
影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
時間軸：短期:～2026年、中期:～2030年、長期:～2050年

■ 目標

当社グループでは、綿や天然ゴムを使用しない製品仕様の開発は既に完了していますが、それらの製品では止むを得ず一部再生可能ではない原材料を使用せねばならず、資源枯渇を考えた場合、綿や天然ゴムは引き続き重要な役割を果たす原材料であると考えています。こうした背景から、今後、2023年度に策定しました調達ガイドラインに基づき、綿や天然ゴムのサプライヤーに対して生物多様性の保全に配慮した事業活動を行っていただくよう働きかけていく計画としています。水資源に関する目標については、「水資源保全に関する取組み」の「指標と目標」をご参照願います。

▶ P.43- 水資源保全に関する取組み

環境配慮型製品の開発に取り組まないことは、新規の事業機会を失うだけでなく、既存の製品需要も減少させるという財務的影響を発生させます。気候変動対応においてカーボンフットプリントの大きな製品が市場から排除されると同時に、生物多様性の保全に悪影響を及ぼす製品は市場から排除されていきます。実際に、2023年6月にはEUDR(欧州森林破壊防止規則)※が発行され、欧州市場への輸出の際に当該製品が森林破壊に繋がるものではないことを保証することが求められることになっています。

一方で、水ストレスの高い地域での水利事業は、今後ますます活発になっていくと予想されます。当社が提供する遮水シートとその施工サービスは、日本国内では水利事業において既に広くご採用いただいておりますが、現状においては、海外の水ストレスの高い地域への展開はほとんどできておりません。主力製品である伝動ベルトの販売網を活用し、遮水シートおよび施工サービスの水ストレスの高い地域への事業展開を行ってまいります。

水消費量の削減に取り組み、その状況を適切に開示していくことは、気候変動対応におけるCO₂排出量の削減・算定・開示と同様に、事業活動にとって重要な施策であると考えています。当社におけるこれまでの取り組みから、水消費量削減の施策として冷却水循環システムを使ったりリサイクル水の活用が有効であることが既に確認されており、このシステムを積極的に展開していくことで確実に水消費量を削減してまいります。

※ 世界の森林破壊・劣化に対する EU の加担を最小限に抑えることを目的として、事業者および貿易事業者がEU市場にて取引するコモディティ7品目(カカオ、コーヒー、パーム油、ゴム、大豆、牛、木材およびその派生品)を対象に、森林破壊につながる製品の取引禁止やデューデリジェンス実施を求める規則。中小企業では2025年6月30日から、中小企業以外では2024 年 12 月 30 日からEU域内においてEUDR 基準に満たしていない製品の販売が禁止される。

水資源保全に関する取り組み

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、環境保全に取り組むことを重要な経営課題の一つと位置づけており、「水資源の保全」に注力しています。

当社が行っている水資源の保全に関する取り組みは、地球温暖化による気候変動に対応する取り組みと密接に関連しています。水は、私たちが生きるために欠かせない重要な資源でありながら、その重要性に反して水の枯渇や汚染が進んでおり、私たちの社会生活、経済活動、自然環境に深刻な影響を与えています。

当社は、水の枯渇や汚染が社会に及ぼす影響を深く認識しており、事業活動における水資源の保全に努めてまいります。

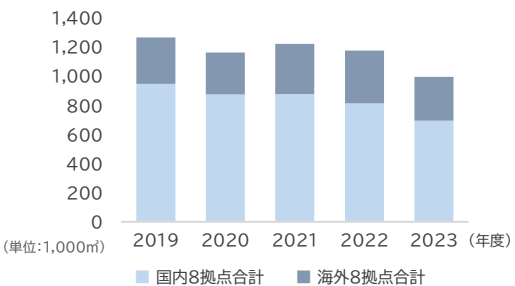
戦略

水道水が飲料水として使用でき、かつ低コストで入手できる日本では、水資源の保全に対する意識が薄れがちです。実際に、当社グループの国内生産拠点は、主力製品である伝動ベルトの生産量が海外生産拠点の1/3に過ぎないにもかかわらず、海外生産拠点の約2.5倍の水を使用しています(2023年度時点、下図参照)。

日本では水の問題がないかという決してそうではなく、日本においても毎年どこかで“渇水”が発生しています。一方、海外に目を向けると、2022年にヨーロッパを襲った熱波・干ばつは、農業生産に大きな負の影響を与え、さらには原子力発電所の冷却水温度上昇によって電力供給にも影響がおよびました。

こうした現状を踏まえ、「水資源の保全」に関するリスクと機会を洗い出し、それらが当社グループの事業活動に与えるインパクトを評価のうえ、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

水使用量の推移



※ 右表の海外拠点略称

MBL (USA)	: MBL (USA) CORPORATION
MOH	: MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED
MBI	: PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA
SEIWA	: PT. SEIWA INDONESIA
STI	: STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED
SMB	: SUZHOU MITSUBOSHI BELTING CO., LTD.
MB(POL)	: MITSUBOSHI POLAND Sp. z o.o.
MB(IND) Rabale	: MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED (Rabale Plant)
MB(IND) Supa	: MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED (Supa Plant)

a. ハザードスクリーニング

三ツ星ベルトグループの生産拠点ごとの「水供給不足」および「水ストレス」のリスクを分析、評価しました。

「水供給不足」リスクおよび「水ストレス」リスクは、生産拠点の所在地により変化するため、World Resource InstituteのAqueductから、現在および将来の「水供給不足」リスク情報を入手し、SSP1 RCP2.6、SSP5 RCP8.5シナリオに沿った2030年、2050年、2080年の「水供給不足」リスクを5ランクで表示しました(リスクが高い:5⇐リスクが低い:1)。

生産拠点※	所在地	水供給不足							水ストレス							
		SSP1 RCP2.6				SSP5 RCP8.5			SSP1 RCP2.6				SSP5 RCP8.5			
		現在	2030年	2050年	2080年	2030年	2050年	2080年	現在	2030年	2050年	2080年	2030年	2050年	2080年	
神戸本社	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
四国工場		1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	
名古屋工場		2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	
綾部事業所		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
滋賀工場		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
三ツ星コード(株)		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
三ツ星ベルト工機(株)		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
MBL(USA)	米国	2	2	2	3	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5	
MOH	シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
MBI	インドネシア	2	2	2	2	2	2	2	4	4	3	3	4	4	4	
SEIWA		2	2	2	2	2	2	2	4	4	3	3	4	4	4	
STI	タイ	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	
SMB	中国	2	2	2	2	2	2	3	5	4	4	4	4	4	4	
MB(POL)	ポーランド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
MB(IND) Rabale	インド	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
MB(IND) Supa		4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	

国内7生産拠点において、水供給不足リスクは気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い(レベル1～2)状況が世紀末まで継続すると判断しています。海外9生産拠点の水供給不足リスクは、日本と比べるとやや高いリスク(レベル1～4)を有していますが、既に、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の対策を講じ安定した操業を継続できています。また、世紀末まで現在の水供給不足リスクから大きく変化することはないという分析結果より、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の展開は進めるものの、差し迫った対応の必要はないと考えています。

国内7生産拠点の、現在の水ストレスリスクは、水供給不足リスク同様、気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い状況(レベル2～3)が世紀末まで継続します。海外9生産拠点においては、インドの1生産拠点、中国の生産拠点、米国の生産拠点が最高のリスクレベル5、インドネシアの2生産拠点、タイの生産拠点がリスクレベル4とかなり高いリスクレベルにあり、この状況が世紀末まで続くと思われます。水ストレスリスクを悪化させる主な原因は、“人口増加”、“気候変動”、“水紛争”等、地域の社会環境にあると言われているため、水ストレスに関する基本的な対応施策を「水消費量の削減」とし、地域ごとの社会環境変化を確実に監視・評価し、適時適切な対応をとっていきたいと考えています。

さらには、水ストレスリスクの調査範囲を、サプライチェーン全体へ広げた結果、当社が使用する原材料の一つである「綿」の生産地域と水ストレスの高い地域とが、インド北西部で重なっていることが確認できました。この地域の現在の水ストレスは最高ランク5にあり、将来も改善されません。水ストレスの高い地域での綿花の栽培は、水の使用量だけでなく、農業による環境汚染も問題となっていることから、今後、調達ガイドライン等において水資源の保全に関する活動の実施を明確にしたうえで、サプライチェーン全体で「サステナブルコットン」等のサステナビリティ材料への切換等を進めていきたいと考えております。

b. リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価結果

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策／戦略	時間軸
		影響度	リスク		
技術	低水消費工法の開発	小	・開発遅延時、湯水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	・製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	中～長期
気候変動	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	小	・湯水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 ・湯水や取水制限によるサブライヤー操業停止	・水資源の有効活用を目的とした、ため池、用水路等に活用される遮水シートの需要増加	
評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	大	・水資源保全対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	－	短～長期
		大	・水ストレスの上昇の要因の一つとなり得る「綿」の使用による評判の低下	・「サステナブルコットン」を使用することによる評判の上昇 ・サプライチェーン全体での管理強化	中～長期

※ 定義
影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
時間軸：短期:～2026年、中期:～2030年、長期:～2050年

リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価の結果、気候変動による水供給不足および社会環境の変化に伴う水ストレスの上昇は、当社グループの生産活動における取水に影響し、対応を怠れば製品供給の遅れにつながります。他方、適切な対応を実施できれば製品の安定供給による顧客信頼性の獲得につながると判断しています。更に、水ストレスが高い地域で生産される綿を原材料として使用した場合、強制労働により生産された綿同様に、当社のレピュテーションに大きなマイナスの影響を及ぼし、不買運動等につながりかねないリスクを有しています。

一方、水利事業として、効率的な水資源の活用を目的としたダム、ため池、用水路等の整備が進展すると予想され、これらに活用される当社の遮水シートおよびその施工サービスに対する需要の高まりが期待されます。

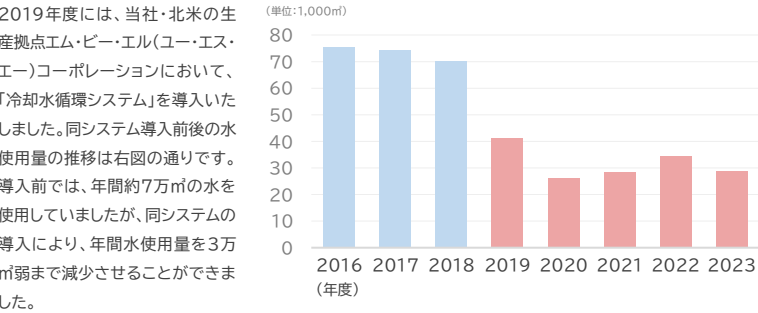
生産活動の停止による財務インパクトは、グローバルな生産補完システムが機能することによって、連結ベースでの影響は非常に軽微なものとなりますが、生産拠点単独ベースでは、停止期間に応じた売上高の減少が見込まれます。

また、水利事業活性化による遮水シートの売上高は、これだけを分離して見積もることは難しいですが、2023年度のこれを含んだ建材資材分野の売上高は、2020年度比27.1%増の7,307百万円/年となりました。

■ 目標

これまで当社では、水の消費量を減らすために、日本に比べ取水環境の厳しい海外生産拠点を中心に「冷却水循環システム」、「ミスト冷却システム」等を導入してまいりました(下記グラフ参照)。ゴム製品の生産においては、化学反応によりゴム弾性を発現させる“加硫”工程が不可欠ですが、この工程では、ゴムに硫黄等を加え、高温(100℃以上)で反応させるため、加硫後には冷却が必要であり、この冷却に水を使用しています。以上のように、“加硫”および“加硫後の冷却”は、ゴム製品を作るために欠かせない工程です。

参考 ～エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションにおける水使用量の推移



前述の通り、当社グループ・国内生産拠点の水使用量は、海外生産拠点の約2.5倍であり、特に国内生産拠点における水使用量の削減が急務となっております。以下の目標を設定し、水使用量の削減に取り組んでまいります。同時に海外生産拠点においても、「冷却水循環システム」の拡張、「ミスト冷却システム」の導入等、水使用量削減活動を展開し、2021年度の水使用量原単位維持を目指します。これら施策の展開により、当社グループの2030年における水使用量は約900千㎡(2021年度比26%削減)を見込んでいます。

サブ・マテリアリティ	施策・内容	KPI
水資源保全の取り組み	冷却水循環システムの導入	国内拠点の取水量目標：2030年度までに50%削減(基準年度:2021年度)
	水消費に係る効率の改善	海外拠点の取水量目標：取水量原単位を維持する(基準年度:2021年度)

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】 ～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

人権の尊重

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社の事業活動に係る全ての人の人権を尊重することが社会および当社グループの持続可能な成長の最大の前提条件であると考えており、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」およびその他の国際基準に基づき、マテリアリティの1つに「人権と人格の尊重」を取り上げ、人権尊重の取り組みを推進しています。

🔗「三ツ星ベルトグループ 人権方針」

推進体制

当社は、「人権と人格の尊重」に係るリスクを特定し、適切な対応策を実施するために、サステナビリティ推進委員会のワーキンググループが人権デューデリジェンス(DD)を行っています。このDDによって特定された人権リスクに対しては、サステナビリティ推進委員会が指名する推進組織が具体的な施策を実行します。活動の進捗状況はサステナビリティ推進委員会によって監視・評価され、その内容は定期的に取締役会に報告されています。

当社では、人権DDの取り組みを推進するにあたり、まず従業員全員が人権について正しく理解することが重要であると考えています。そのため、2022年には国連グローバル・コンパクトの4分野・10原則に基づき、人権尊重を含む全社グループ行動基準を改定いたしました。この行動基準は当社の理念体系において「わたしたちの約束」として位置付けられており、従業員研修プログラムの一環として定期的に研修も実施されています。さらに、2023年には国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権方針を策定・開示し、自社グループだけでなく、サプライチェーン全体での人権DDの取り組みを強化しています。

当社は、サプライチェーン全体での人権リスクの低減を目指し、お取引先とも連携して取り組みを進めています。

人権リスクの特定

2023年1月、マテリアリティの推進組織であるワーキンググループおよびサステナビリティ推進委員会での議論により、当社のサプライチェーンを含む事業活動において、右記の人権リスクを特定しました。

「負の影響とリスクの特定」のフロー図



特定した人権リスク

特定した人権リスク	担当部門
● 児童労働、強制労働を伴う原材料（天然ゴム、綿等）の使用	サステナビリティ推進委員会事務局 + 購買部

取り組み状況

人権DDを推進するに際し、以下の取り組みを進めております。

a) 人権DD推進体制強化への取り組み

2022年11月	・国連グローバル・コンパクトが定める4分野・10原則に基づき、全社グループ行動基準を改定
2022年12月	・サプライチェーンにおける人権リスク評価の実施
2023年1月	・人権課題の特定 ・人権方針の策定・開示
2023年3月～	・人権に係る従業員教育の実施（新入社員研修および入社3年目研修 など）

b) 個別の人権リスクへの取り組み:「児童労働、強制労働を伴う原材料（天然ゴム、綿等）の使用」について

2023年5月	・サステナビリティ推進委員会において調達ガイドラインの審議開始
2024年2月	・調達ガイドラインをコーポレートサイトに開示し、取引先に人権DD活動への協力を要請
次年度計画	・取引先への聞き取りを通じて現状の課題を特定、対応施策に展開

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

バリューチェーンマネジメント

基本的な考え方

優れた品質の製品・サービスを、適正な価格で安定して調達することは、事業活動を持続可能な形で展開するための前提条件であり、そして、その基盤となるのは、お取引先と当社グループとの確立された信頼関係に他なりません。

「三ツ星ベルトグループ 調達方針」でコミットしております通り、全てのお取引先と、“公正・公平な調達活動”を行い、“相互に信頼できるパートナーシップを構築”し、三ツ星ベルトグループとお取引先により、新たな価値を共創できる関係の構築に取り組んでまいります。

パートナーシップ構築宣言

2021年、三ツ星ベルトは、経済産業省が提唱するサプライチェーン全体での新たな付加価値の創造と適正な取引を目的とした「パートナーシップ構築宣言」を行いました。



調達ガイドラインを制定・開示

三ツ星ベルトグループが、持続可能な社会の実現に貢献していくためには、お取引先と価値観を共有のうえで、「CSR調達(コンプライアンス、人権尊重、安全衛生、情報セキュリティ、情報開示等)」、「グリーン調達(気候変動対応、生物多様性保全、水セキュリティ、サーキュラーエコノミー等)」の深化に取り組み、さまざまな社会課題の改善に取り組んでいく必要があります。

2023年、持続可能な社会の実現への取り組みをバリューチェーン全体でより活性化させていくために、国連グローバルコンパクトが定める、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に則り、三ツ星ベルトグループの調達に関する考え方、お取引先と共に取り組みたい内容を、「調達ガイドライン」として制定・開示いたしました。当ガイドラインにおいては、既に、当社の原材料調達金額における約80%を占めるお取引様より、既に当ガイドラインへのご賛同の回答をいただいております。

今後の取り組みとして、人権やCO₂削減、または生物多様性などの項目において、当該ガイドラインに基づきバリューチェーン全体での負の影響を特定し、お取引先様と協業のうえで持続可能な事業推進のための取り組みを進めてまいります。

特に、天然ゴムの調達に関しましては、欧州におけるEUDR(EU Deforestation Regulation | 欧州森林破壊防止規制)への対応が急務であり、お取引先様と協業のうえ持続可能なバリューチェーンの構築に努めてまいります。

 [「三ツ星ベルトグループ 調達方針」](#)

 [「三ツ星ベルトグループ 調達ガイドライン」](#)

お取引先監査について

三ツ星ベルトグループでは、お取引先の環境保全および品質保証に関する取り組み状況を監視・評価・改善する目的で、毎年、ISO14001(環境管理システム(EMS)) またはISO9001・IATF16949(品質管理システム(QMS))に準拠した、二者監査(場合によって一者監査)を実施しております。監査対象となるお取引先は、過去の監査結果を反映させて絞り込んでおります。

【単位:件】				
お取引先監査実施状況		2021年度	2022年度	2023年度
環境	実施件数	21	18	19
	不適合件数	0	0	0
品質	実施件数	21	18	20
	不適合件数	0	0	0
BCP	実施件数	54	75	79
	未策定件数	18	14	7

これまでの監査の結果から、環境保全および品質保証に関しては、お取引先での取り組み状況は良好であると判断していますが、今後は、監査を行うお取引先の範囲を、三ツ星ベルト本社購買部のお取引先から、グループ関連会社のお取引先にまで拡大していく必要があると考えています。

また、2020年度より、気候変動対応への取り組みとして、お取引先に事業継続計画(BCP)の策定・運用を依頼しており、毎年行う一者監査によりその運用状況の確認を行っております。一者監査の実施件数は年々増加しており、2023年度では、79社全てのお取引先において監査の実施にご協力いただきました。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】 ～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

地域社会とのパートナーシップ

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社の強みの一つでもある“共創型ビジネスモデル”の基盤の一つとして、地域社会とのパートナーシップ強化に取り組んでいます。

国内外にある全ての事業拠点がそれぞれの属する地域社会とともに発展していくことを目指し、以下に示す「三ツ星ベルトグループ行動基準」に則り、様々な活動を実施しています。

「三ツ星ベルトグループ行動基準」より

- 地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- 地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

地域社会との共生に向けた取り組み

国内の三ツ星ベルトグループでは、“住民と企業が共生するまちづくり”による持続可能な地域の発展と住みよい街の実現を目指し、ボランティア団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を結成しています。この団体は、グループ従業員で構成され、地域の皆様とのふれあいを大切にしながら、SDGsの推進や地域社会および従業員間の交流・コミュニケーションを深めるための様々なイベントを企画・開催しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止による行動制限によりイベントの開催を中止せざるを得ない状況が続いていましたが、2023年5月の行動制限の解除に伴い、各地区・事業所における地域社会との共創イベントを再開しています。

神戸本社のある神戸市長田区真野地区においては、真野地区まちづくり推進会の役員会および委員会と定期的に意見交換を実施しています※。同委員会には、行政、教育機関の関係者も参画しており、重要なステークホルダーの一つである地域社会のニーズを確認したうえで、開催するイベントに展開しています。

※ 真野地区まちづくり推進会の役員会および委員会との意見交換会開催実績：
2020年度～2023年度：各年度それぞれ22回

⑧「地域社会とのパートナーシップ」に関する取り組みの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。



地域社会との共創による住みよい街づくり

神戸本社での「たなばたまつり」、四国工場での「地引網体験会」など、当社主催による地域社会とのふれあいイベントを毎年開催しています(新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020～2022年は開催中止)。

豊かな自然環境づくりに貢献

当社事業所が所在する国内外の地域において、地域の清掃活動のほかに、植林活動なども積極的に実施しています。各地の植林活動では、CO₂削減のほか海岸線の浸食防止による“住み続けられるまちづくり”にも貢献しています。

未来を創る人材の成長をサポート

当社が生産工場を構えるタイやインドネシアでは、学校に通う子供たちに学校の備品や食料品などを提供する活動を行っています。また職業訓練学校より実地実習を行う学生の受け入れを行い、優秀な人材育成の支援を行っています。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿
人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報